

人と社会を支える力



令和4年度

# 事業報告書

学校法人 国士館

---

---

# 目 次

はじめに	1
<b>I 学校法人の概要</b>	
1. 建学の由来と理念	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置学校等の概要	4
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	5
6. 役員・評議員の概要	5
7. 組織図	7
8. 国士館の教育方針・教育理念	8
<b>II 学園事業の概要</b>	
1. 教育環境の整備	11
2. 施設・設備	11
3. 防災・省エネルギー対策	12
4. 管理・運営	12
5. 中長期事業計画の進捗	14
<b>III 大学</b>	
1. 教育・研究	18
2. 図書館の環境整備	24
3. 学生支援	25
4. 地域・社会貢献	26
5. 広報活動	27
<b>IV 高等学校・中学校</b>	
1. 教育への取組	28
2. 募集・広報活動	28
<b>V 財務の概要</b>	
1. 資金収支計算書	29
2. 事業活動収支計算書	31
3. 貸借対照表	33
4. 事業活動収支決算状況	35
5. 事業活動収支計算書の推移	36
6. 学校法人国士館「財務比率」5カ年推移	38
7. 主たる財務比率の推移	40
<b>VI データ</b>	
1. 学生生徒数	42
2. 教員・職員数	43
3. 入学試験の概要	43
4. 就職及び進路の概要	44
5. 国際交流の状況	45
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	46

## はじめに



学校法人 国士館  
理事長 大澤 英雄

本年度の事業計画は、現況コロナ禍での感染防止対策に継続して万全を期すとともに終息後（アフターコロナ）の社会情勢を見据えた教育環境の整備に重点を置き推進しました。

事業計画全体では、安全・安心の環境の整備、教育研究の質、社会貢献活動及び学生生徒のサービスの向上を目途とする事業を大きな柱とし、なかでも本学第2次中長期事業計画、創立110周年記念事業に掲げる世田谷キャンパスで竣工から50年を経過している校舎の整備については、大学及び高等学校・中学校の教育・運営方針に沿った再整備計画を策定、推進する「国士館キャンパス環境整備計画推進プロジェクト会議」を設置し、未来における本学園・学生生徒の学修環境の最適化を目指す総合的な教育環境整備計画をいよいよ今年度から開始しました。

まず、本年度事業計画における施設・設備面では、全キャンパスで学内有線LANネットワークの改修を行い、関係各機器を更新しました。各キャンパスでは校舎・体育館等の空調機器の設置及び更新を行いました。町田キャンパスでは多目的グラウンドの人工芝を更新しました。

管理運営面では、毎年実施している第三者評価機関による本学園の経営運営を対象とする信用格付審査を受審し、格付けを据え置き、見通しを「安定的」との評価を得ました。また、本年度は、7年以内の実施を義務づけられている「公益財団法人日本高等教育評価機構」による認証評価を受審し、「大学評価基準に適合している」との認定を受けました。これに併せて実施した学外有識者等による外部評価においても「当該機構評価基準に沿った自己点検・評価を実施している」との総括評価を得ました。その他の管理運営面においては、コロナ禍の環境で継続している各キャンパスでの感染防止対策と並行してワクチン職域接種を実施しました。組織運営面では国士館楓の杜キャンパス及び多摩南野キャンパスに各事務課分室を設置し運営の円滑化を図りました。

教育研究面では、大学教育にニーズの高い「数理・データサイエンス・AI」及び「防災教育」を副専攻として導入したほか、本大学の教育マネジメント指針に沿った種々の教育改革を推進しました。学生支援では、学納金納入期限の延長措置のほか、学生に付加価値をつけ、時代の要請に即した学生のキャンパスライフの最適化を図り、支援プロジェクトを編成して活動を開始しました。社会貢献活動では、地域連携・社会貢献推進センターの活動を中心に全キャンパス地域のイベント支援、近隣の大学相互の協力協定に基づく、コンソーシアム及びプラットフォーム事業を推進しました。加えて、本学の歴史資料等の管理面では膨大なイラク古代文化研究所の各種所蔵資料を中心にデジタルアーカイブセンターでの整理を開始しました。

高等学校・中学校関連の事業では、教育の取り組みとして、高大接続に係る事業及び防災教育を推進しました。また、ICTを活用した教育環境の整備、課外活動の支援を促進しました。

財務面では、当初予算における事業の見直しによる補正予算を基に計画を遂行し堅調な結果を得ました。

以上のとおり、本学園の法人・教学、教職員の一致協力の下、本年度事業計画を遂行し、完了しましたことを、ここに報告いたします。

# I 学校法人の概要

## 1. 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「國土館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「國土」を養成することにあります。以来、「國土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、國土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と國土館を支えた人々

## 2. 学校法人の沿革

大正6（1917）年	東京・麻布に私塾「國土館」を創立
大正8（1919）年	財団法人國土館設置（現在地） 國土館高等部設置（昭和5年閉校）
大正12（1923）年	國土館中等部設置（大正14年閉校）
大正14（1925）年	國土館中学校設置（昭和24年廃止）
大正15（1926）年	國土館商業学校設置（昭和24年廃止）
昭和4（1929）年	國土館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和30年廃止）
昭和5（1930）年	國土館高等拓植学校設置（昭和9年廃止）
昭和17（1942）年	國土館高等拓植学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止）
昭和20（1945）年	戦禍により校舎焼失
昭和21（1946）年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和22（1947）年	至徳中学校（新制3年制）設置
昭和23（1948）年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
昭和26（1951）年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和28（1953）年	至徳学園を國土館の名称に復す（國土館高等学校、 國土館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和30年廃止） 國土館短期大学（2年制）設置、国文科・経済科二部設置 （経済科二部昭和41年廃止、国文科平成15年廃止）
昭和31（1956）年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和35年廃止）
昭和33（1958）年	國土館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和36（1961）年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和37（1962）年	政経学部に経営学科増設（平成29年廃止）
昭和38（1963）年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成25年廃止）
昭和39（1964）年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得
昭和40（1965）年	國土館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、 経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程） 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成19年廃止）
昭和41（1966）年	鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、 地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置
昭和44（1969）年	文学部教育学科に初等教育専攻増設



大講堂完成（1919年）

昭和49 (1974) 年	教養部設置 (平成8年廃止)	
昭和51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和54 (1979) 年	太宰府校舎開設 (平成25年閉鎖)	
昭和58 (1983) 年	柴田会館竣工	
平成4 (1992) 年	多摩校舎開設 (現多摩キャンパス) 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	
平成6 (1994) 年	工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻 (各修士課程) 設置 中学・高等学校新校舎完成 (男女共学制導入)、高等学校定時制普通科設置	
平成7 (1995) 年	法学研究科法学専攻 (修士課程) 設置 国士舘大学福祉専門学校設置 (平成19年廃止)	
平成8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻 (修士課程) 増設	
平成9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻 (修士課程) 設置	
平成10 (1998) 年	国士舘大学中央図書館完成	
平成11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻 (各博士課程) 設置	
平成12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置 (令和元年廃止)	
平成13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各修士課程) 設置	
平成14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部 (21世紀アジア学科) 設置	
平成15 (2003) 年	工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 政経学部一部を政経学部部に名称変更	
平成16 (2004) 年	スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各博士課程) 設置、国士舘短期大学廃止	
平成17 (2005) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成18 (2006) 年	都立明正高校跡地を取得 総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻 (修士課程)、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻 (博士課程)、同研究科グローバルアジア専攻 (修士課程) 設置	
平成19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科 (6学系) を設置	
平成20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎 (34号館) 完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	
平成21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻 (修士課程) 設置	
平成23 (2011) 年	経営学部 (経営学科) 設置	
平成25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール (MCH) 完成 救急システム研究科救急救命システム専攻 (博士課程) 設置	
平成28 (2016) 年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩 (MCCT) 完成 高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更	
平成29 (2017) 年	国本学園町田キャンパス跡地を取得 (国士舘風の杜キャンパス) 創立100周年記念式典 文学部3学科8専攻から3学科8コースへ改編 政経学部経営学科廃止	
平成30 (2018) 年	文学部3学科8コースから5コースへ改編	
令和元 (2019) 年	高等学校通信制課程普通科を廃止	
令和2 (2020) 年	国士舘風の杜キャンパス開設 恵泉女学園大学南野キャンパスの一部を取得 (多摩キャンパス南野校舎)	
令和3 (2021) 年	多摩キャンパス南野校舎を多摩南野キャンパスに名称変更	
令和4 (2022) 年	多摩南野キャンパス開設	

### 3. 設置学校等の概要

#### (1) 国士舘大学

学部	学科	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	町田
	こどもスポーツ教育学科	
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

#### (2) 国士舘大学大学院

研究科	専攻	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
		修士	博士	
		修士	博士	
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	多摩
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	世田谷
工学研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	
	機械工学専攻	修士	—	
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
法学研究科	法学専攻	—	博士	世田谷
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	町田
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	町田
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

#### (3) 国士舘高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
定時制課程	普通科(単位制)	

#### (4) 国士舘中学校

キャンパス
世田谷

### 4. 所在地

#### 法人の名称及び主たる事業所

法人の名称：学校法人国士舘  
 住所：〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1  
 電話：03-5481-3111  
 ホームページ：https://www.kokushikan.ac.jp/

学校名等	住所	学部等
国士舘大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴 1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、21世紀アジア学部、グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山 7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
	多摩南野キャンパス 〒206-0032 東京都多摩市南野 2-11-1	—
国士舘高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553	全日制課程、定時制課程
国士舘中学校	東京都世田谷区若林 4-32-1	—
国士舘共通	国士舘楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田 3101	—

## 5. 現有施設の概要 (令和5年3月31日現在)

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,771.54 m <sup>2</sup> * 建物 109,420.72 m <sup>2</sup>	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 90,019.01 m <sup>2</sup> 建物 36,387.81 m <sup>2</sup>	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセンター、屋内野球練習場、屋外トイレ 他
多摩キャンパス	土地 160,749.14 m <sup>2</sup> 建物 25,423.39 m <sup>2</sup>	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国土館楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m <sup>2</sup> 建物 2,305.90 m <sup>2</sup>	校舎2棟、講堂、トイレ棟、シャワー棟、観覧席、倉庫
多摩南野キャンパス	土地 21,193.89 m <sup>2</sup> 建物 13,463.74 m <sup>2</sup>	校舎7棟、倉庫

\* 世田谷キャンパスは土地面積 56,771.54 m<sup>2</sup>のうち 19,517 m<sup>2</sup>は借地。また、土地を分筆した際に端数調整のため 1 m<sup>2</sup>校地面積減。

## 6. 役員・評議員の概要 (令和5年3月31日現在)

### (1) 理事・監事 (定員 11人以上 15人以内・2人又は3人)

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	略歴
理事長	大澤 英雄	平成 14 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	理事長
理 事	佐藤 圭一	平成 27 年 12 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	大学学長
	横沢 民男	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	21世紀アジア学部教授
	長谷川 均	令和 3 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	副学長、文学部教授
	村岡 幸彦	令和 3 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	副学長、体育学部教授
	岡林 中今	平成 19 年 3 月 14 日	非常勤	非業務執行	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	石田 唱司	平成 25 年 10 月 1 日	非常勤	非業務執行	元警視庁警視監
	島崎 修次	平成 30 年 4 月 1 日	非常勤	業 務 執 行	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	平成 15 年 5 月 28 日	常 勤	業 務 執 行	名誉教授、公益財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	平成 29 年 6 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	法人事務局長事務取扱
	間瀬 誠吾	平成 30 年 10 月 1 日	非常勤	非業務執行	財団法人東京都レスリング協会監事、日本中学校生涯体育スポーツ振興会副会長
	山田 慎吾	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	元法人事務局長
	美納 淳一	令和 3 年 4 月 1 日	常 勤	業 務 執 行	元学生部事務部長
監 事	北村 滋	令和 3 年 10 月 1 日	非常勤	非業務執行	北村エコノミックセキュリティ代表、前国家安全保障局長
	足立 禮一	平成 30 年 10 月 1 日	非常勤	非業務執行	元南海辰村建設株式会社代表取締役専務執行役員東京支店長
	今福 康夫	平成 25 年 10 月 1 日	非常勤	非業務執行	元財務部長、元日本私立学校振興・共済事業団助成部長

## (2) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### ア. 責任限定契約

役員 の 損害賠償責任、責任の免除及び責任限定契約については、学校法人国士舘寄附行為第21条から第23条に定めるとおりです。なお、基準日時点で責任限定契約は締結していません。

### イ. 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に伴い、理事会決議により、今年度も令和4年4月1日から1年間の役員賠償責任保険を更新しました。

#### (ア) 団体契約者

日本私立大学協会

#### (イ) 被保険者

理事、監事、評議員

#### (ウ) 補償内容（契約の内容の概要）

- ・役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ・記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

#### (エ) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

#### (オ) 保険期間中総支払限度額

20億円

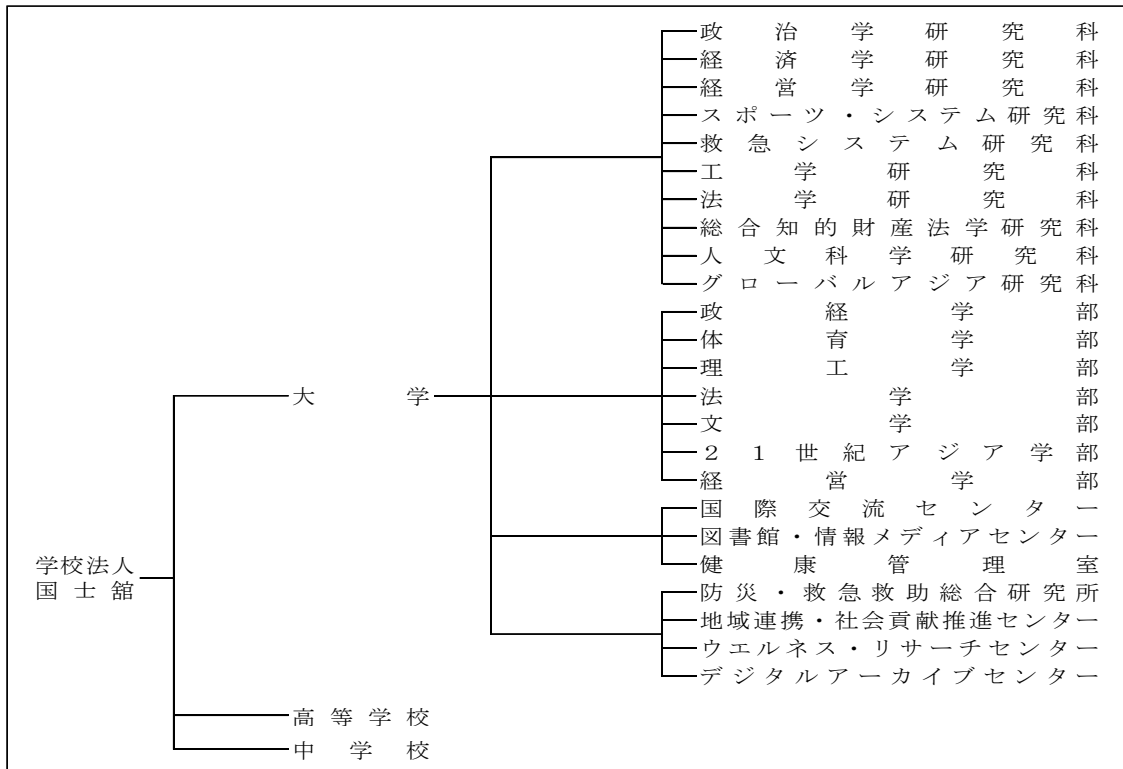
## (3) 評議員（定員23人以上32人以内）

役職名	氏名	就任年月日	略歴
評議員	佐藤 圭一	平成27年12月1日	大学学長
	岩淵 公一	平成31年4月1日	高等学校・中学校長
	岩元 浩一	令和3年4月1日	政経学部長
	表 きよし	令和2年4月1日	21世紀アジア学部長
	二川 佳央	平成30年12月19日	理工学部教授
	長谷川 均	平成30年4月1日	副学長、文学部教授
	福永 清貴	令和3年4月1日	法学部教授
	村岡 幸彦	平成31年4月1日	副学長、体育学部教授
	横沢 民男	平成29年4月1日	21世紀アジア学部教授
	黒沼 和広	令和4年4月1日	キャリア形成支援センター事務部長
	作田 英一	平成31年4月1日	学生部事務部長
	畑 勲	令和3年4月1日	入試部長
	斎藤 弘子	令和4年4月1日	総務部長
	岡林 中今	平成18年1月25日	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	加藤 純一	平成4年8月8日	伊勢神宮吟詩舞奉納団理事長、社団法人日本吟道学院理事
	小泉 與七	平成15年1月19日	JA東京都酪農協同組合監事
	坂本 勝矢	令和3年4月1日	国士舘大学同窓会長
	脇本 三千雄	平成23年6月1日	元東京都公立中学校長、元体育学部客員教授
	小山 泰文	平成30年5月23日	名誉教授
	押切 謙徳	令和4年12月21日	弁護士法人城山綜合法律事務所代表弁護士
	島崎 修次	平成30年4月1日	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	平成15年5月28日	名誉教授、公益財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	平成26年6月1日	法人事務局長事務取扱
美納 淳一	平成29年6月1日	元学生部事務部長	
矢野 博志	平成28年9月1日	名誉教授	
山田 慎吾	平成30年4月1日	元法人事務局長	
北村 滋	令和3年10月1日	北村エコノミックセキュリティ代表、前国家安全保障局長	
安西 博見	令和3年10月1日	元学校法人国士舘理事	
柴田 則夫	令和4年2月16日	元教務部事務部長	

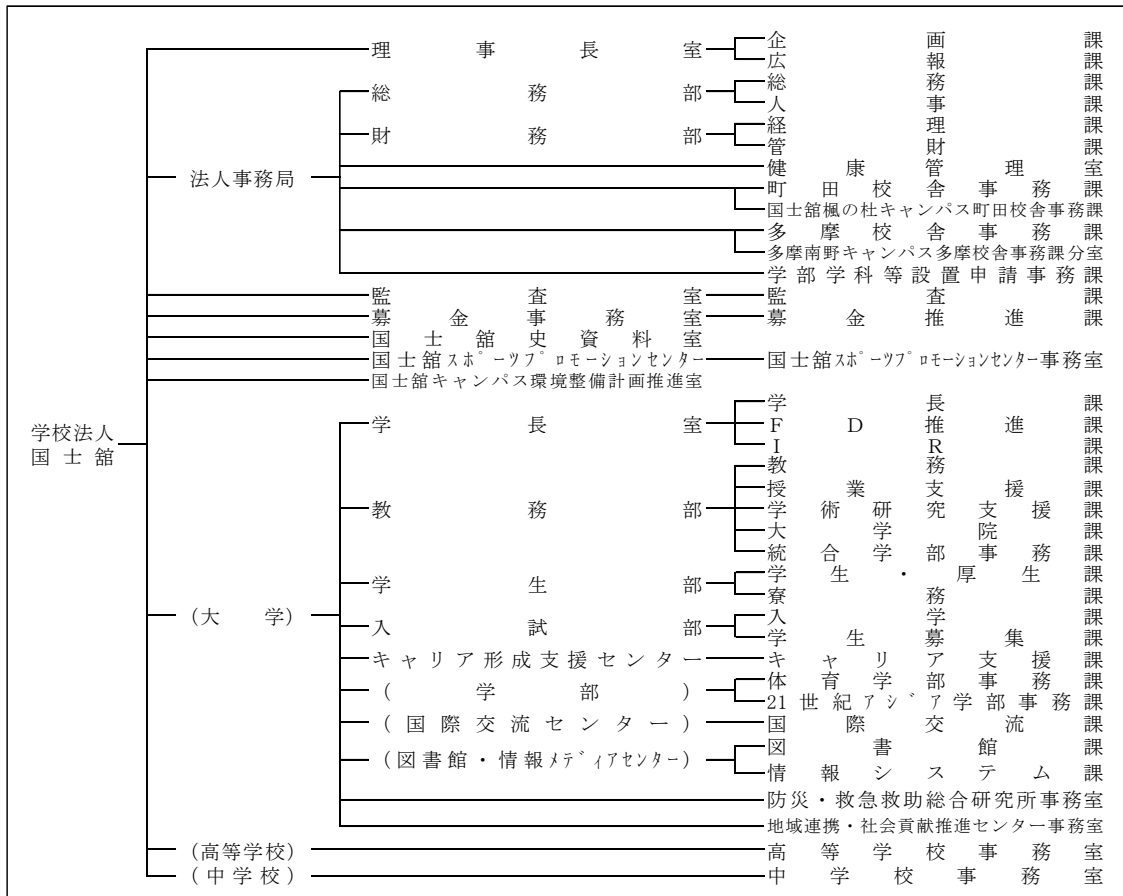


7. 組織図 (令和5年3月31日現在)

(1) 教育研究組織図



(2) 事務組織図



## 8. 国土館の教育方針・教育理念

### (1) 国土館大学の3つのポリシー

#### ア. 卒業認定・学位授与の方針「ディプロマ・ポリシー」(DP)

国土館大学は、建学の精神及び教育の理念に基づく次の素養を身に付けるとともに、各学部が定める所定の単位を修め、卒業要件を満たした者に卒業を認定し、学位を授与します。

- DP1. 幅広い教養と体系的な専門分野の知識・技能などを活用して、世のため人のために尽くし、向上心を持って誠実に仕事を行い、道理のもと物事を見抜き、信念と責任を持ってやり通す力を身に付けている。
- DP2. 人文、社会、自然などに関する事象を正しく理解し、その理解に基づいて善悪のバランスのとれた判断の下で、善なる判断を実行し、その行為を省みて、省みた内容を検討し、次なる目標を立案する力を身に付けている。
- DP3. 公共のためを思い、国内外の情勢に関心を持って学びと研究を継続し、現実社会に貢献する熱意や行動力、リーダーシップを身に付けている。
- DP4. 様々な次元で多様性を増す社会において、他者の意見や価値観を尊重できる人格と、多様な他者を理解し協働していく力、コミュニケーション力を身に付けている。

#### イ. 教育課程編成・実施の方針「カリキュラム・ポリシー」(CP)

国土館大学は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)で掲げる能力や態度を身に付けるために教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、次のように定めます。

##### (1) 教育課程と内容

1. 本学の教育課程は、「総合教育科目」、「外国語科目」及び「専門科目」を設置しています。
  - 1) 「総合教育科目」は、人文科学、社会科学及び自然科学の各分野に関する多角的な知識と深い教養を身に付け、総合的な判断力を培う科目を設置しています。
  - 2) 「総合教育科目」の中に、情報技術力の向上を目指した情報関連科目を設置しています。
  - 3) 「総合教育科目」の中に、身体運動の幅広い知識を修得させ、知的、道徳的、身体的な教養を育成し、心身共に健康でゆとりある生活を実現する能力や態度を育てるために、保健体育科目を設置しています。特に、本学が創立以来重視してきた「文武両道」の観点から、全学部で武道種目を履修できるようにしています。
  - 4) 「外国語科目」は、語学力の向上や異文化理解能力の育成、コミュニケーション力の充実を図る科目を設けています。
  - 5) 「専門科目」は、専門分野の知識を体系的に理解する講義科目、自らの知的好奇心を追求しこれまでに修得した知識を基に研究・実践する演習科目、修得した知識をもとに専門的な技能の習得を目指す実験・実習科目を配置しています。
2. スムーズな大学生活への導入を促進し、自立的で自主的な学習態度を身に付けることを目的とした初年次教育を各学部で実施しています。
3. 「専門科目」を主体として、自身の学修・研究の達成度を高めるために、他学部等の授業を履修できる他学部履修制度を設けています。
4. 卒業後、社会に貢献できるように全学部で諸資格取得のための科目を設置しています。
5. 社会の構成員として、共助の精神に基づく積極的な活動意志(ボランティア精神)を形成し、災害に対する知識と対応技術等を養成するため、防災教育に関する科目を設置し、学生に防災力を身に付けます。

##### (2) 教育方法

1. 講義、実験・実習・実技や体験学習をバランスよく組み合わせて学修成果を高めます。

2. ティーチング・アシスタント (TA) や授業支援学生 (SA) による授業支援を活用し、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行います。
  3. 演習科目 (ゼミ) では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則として少人数制の下、担当教員による手厚い指導を行います。
  4. 講義支援システムを活用することで、講義の予習・復習をはじめ、アクティブ・ラーニングや問題発見・解決型学習、反転授業などの実施を容易にし、学んだ知識の理解を深めます。
  5. 各学部に教員による担任と、職員による学生係を置き、将来の目標に合わせた学修相談指導並びに学生生活指導を行い、学修環境と生活環境の支援を行います。
- (3) 学修成果の評価
- 各授業科目については、到達目標や成績評価の基準と具体的評価方法をシラバスに明示して学生に周知した上で、公正で厳格な成績評価を実施します。

## ウ. 入学者受入れの方針「アドミッション・ポリシー」 (AP)

国土館大学は、建学の精神及び教育理念・教育指針に基づいた人材養成を行うにあたって、以下のような素養と能力等を備えた学生を受け入れます。また、このような入学者を適正に判定するために、多様な方法による入学者選抜を実施します。

### 国土館大学が求める学生像

1. 国土館精神への共感  
国土館大学が掲げる建学の精神、教育理念・教育指針、教育研究上の目的に共感し、世のため、人のために尽くせる人材「国土」になろうとする意欲がある者。
2. 学問への意欲  
志望する学問分野に関心を有し、幅広い教養と高い専門性を身に付けることを目標に、努力を惜しまずやり通す意欲がある者。
3. 多様性と主体性への姿勢  
人間としての感性を高く持って多様な価値観を理解し、主体的に行動して公共に尽くそうとする姿勢がある者。
4. 国土館教育への理解  
日本文化の伝統技術とその基盤にある礼儀・作法、身を守り社会の要請に応える防災力、困難な時代を生き抜く持続的な就業力を身に付けようとする意欲がある者。また、このような入学者を適正に判定するために、次に掲げる観点から、多様な方法による入学者選抜を実施します。

#### AP1. [知識・理解・技能]

- (AP1-1) 高等学校卒業相当の知識を習得し、大学での学修に必要な基礎学力を有しているか。  
(AP1-2) スポーツ活動において優秀な成績を収め、入学後もスポーツ活動を継続する意志と、学部が定める卒業条件を達成する意志を有しているか。

#### AP2. [思考力・判断力・表現力] 社会の様々な問題について、知識や情報をもとに論理的に考え、その結果を他者にわかりやすく説明できるか。

#### AP3. [主体性・多様性・協働性] グループ学習や課外活動、ボランティア活動などを通じて、多様な人たちと協力して課題や目標に取り組む姿勢を有しているか。

- ・各学部の教育研究上の目的及び3つのポリシーは、以下のウェブサイトでご確認ください。  
[政経学部](#)、[体育学部](#)、[理工学部](#)、[法学部](#)、[文学部](#)、[21世紀アジア学部](#)、[経営学部](#)

## (2) 国士舘大学大学院研究科の教育研究上の目的・方針

- 各研究科の教育研究上の目的・方針は、以下のウェブサイトでご確認ください。

[政治学研究科](#)、[経済学研究科](#)、[経営学研究科](#)、[スポーツ・システム研究科](#)、[救急システム研究科](#)、[工学研究科](#)、[法学研究科](#)、[総合知的財産法学研究科](#)、[人文科学研究科](#)、[グローバルアジア研究科](#)

## (3) 国士舘高等学校及び国士舘中学校の教育方針

- 国士舘高等学校の教育方針

本校の教育は『心学』と『活学』を2本の柱としています。『心学』とは、道徳心や正義感、思いやりの心を備えた人材育成を前提に心の通った、心の教育（武道と礼法）を行うこと。『活学』とは、「読書・体験・反省」を基として、物事を客観的に捉え、社会の一員として自らの存在価値を見つめ、第一線で活躍できる人材育成を前提とした教養と実践の教育です。この『心学』と『活学』を形成する要素となるのが「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目です。

- 国士舘中学校の教育方針

本校の教育は『心学』と『活学』を大切にしています。『心学』とは、道徳心や正義感、思いやりの心を育成するための教育です。『活学』とは、物事を様々な方向から捉え、社会の一員として人々の先頭に立って活躍するための力を身につけるための教育です。そして、この『心学』と『活学』を実践するために、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目（態度・姿勢）が重要だと考えています。本校では、この四徳目を身につけるために「読書・体験・反省」を実践しています。

## II 学園事業の概要

### 1. 教育環境の整備

#### (1) キャンパス環境整備計画の推進

世田谷キャンパス校舎の建て替えを中心とする各キャンパスの環境整備計画を円滑に推進することを目的として、10月1日に「国士館キャンパス環境整備計画推進プロジェクト会議」及び「国士館キャンパス環境整備計画推進室」を設置しました。

#### (2) 新型コロナ禍終息後を見据えた教育環境の整備

学校法人国士館第2次中長期事業計画とともにコロナ禍終息後の時代を見据えた安全・安心のキャンパス環境の整備、教育研究の質、社会貢献活動の充実及び学生・生徒サービスの向上を目途に本年度事業計画を推進しました。

### 2. 施設・設備

#### (1) 全キャンパス共通

- ・学内有線 LAN ネットワーク設定を自動化（DHCP の導入）しました。
- ・端末室の AV 機器を更新しました。
- ・事務系ネットワーク機器を更新しました。

#### (2) 世田谷キャンパス

- ・中央図書館6階及び1号館サーバー室の空調機器の更新工事を行いました。
- ・6号館廊下床材等の改修工事を行いました（8号館は令和5年度に実施予定）。
- ・メイプルセンチュリーホール及び7号館教場 AV 装置の更新工事を行いました。
- ・キャンパス環境整備計画による建て替えを予定しているため、10号館の外壁塗装改修工事は中止しました。

#### (3) 町田キャンパス

- ・多目的グラウンド人工芝の更新工事を行いました。
- ・30号館庭園の改修工事を行いました。
- ・第3体育館及び第4体育館空調機器の新設工事を行いました。
- ・11号館照明機器の更新工事を行いました。
- ・鶴川メイプルホール及び30号館空調機器の更新工事を行いました。



30号館庭園

#### (4) 多摩キャンパス

- ・体育館棟排煙窓の改修工事を行いました。
- ・18、21、25号館、体育館棟及び武道棟の外壁補修工事を行いました。
- ・18、21、25号館、体育館棟、武道棟及びメイプルセンチュリーセンター多摩の防犯カメラ設置並びに防犯灯の更新工事を行いました。

#### (5) 多摩南野キャンパス

- ・A棟教室、実習室 AV 機器を新設しました。

### 3. 防災・省エネルギー対策

#### (1) 防火・防災

##### ア. 災害発生後の事業継続計画の策定

大地震等の災害発生後の学園組織機能の早期復旧を可能にするための事業継続計画（BCP）を、策定しました。

##### イ. 防災避難訓練等

毎月10日を「防災機器点検日」に定め、防災資機材の点検のほか、次表の防災活動を行いました。

実施項目等	実施内容等	
防災避難訓練	世田谷キャンパス（高等学校・中学校・ゲストハウス）	6回
	町田キャンパス（寮含む）	1回
	世田谷キャンパス（大学）、多摩キャンパス	中止
自衛消防隊(班)による自主訓練等 (3キャンパス共通)	防災資機材（発電機、D級可搬ポンプ等）の点検	毎月10日
	消防設備、避難設備等の自主点検	毎月1回
	学外訓練施設での合同訓練	1回
	学内での合同訓練（警察署合同）	中止
自衛消防隊(班)の個別訓練	世田谷キャンパスにおける火災発生を想定した任務班別初動対応要領の個別訓練	14回
	町田キャンパスにおける町田消防署主催自衛消防技術発表会への参加（優秀賞受賞）	—
	多摩キャンパスにおけるインターネットを活用した自衛消防訓練	1回
自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者を対象として実施	50人
防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水、毛布、防寒シート等3日分の点検及び確保	

##### ウ. 自衛消防組織の強化

消防計画に基づき、防火責任者による防火対象建物の定期点検を実施しました。また、警備会社研修施設を利用した自衛消防隊訓練を3年ぶりに実施しました。



自衛消防隊訓練

#### (2) 省エネルギー対策

東京都の温室効果ガス削減目標率27%の達成を目標に定め、学園全キャンパス16日間閉鎖、空き室の消灯、冷暖房機器の温度調節などの省エネルギー化を推進しました。

#### (3) 救命処置講習会の促進

一次救命処置（BLS）の講習は、コロナ禍の影響により中止としました。また、救命処置の知識と技術の普及について、QRコードを用いた掲示物により自動体外式除細動器（AED）の使用方法を啓蒙しました。

### 4. 管理・運営

#### (1) 新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施

本学において3回目の実施となった新型コロナウイルスワクチンの職域接種を次表の日程で実施し、希望する本学学生生徒及び教職員のほか、本学園の警備、清掃、学生食堂などの従業員等、1,209人に接種を行いました。

回数	世田谷キャンパス		多摩キャンパス		町田キャンパス		合計人数
	接種日	人数	接種日	人数	接種日	人数	
3回目	5月14日	344	5月21日	209	—	—	1,209
	5月15日	149	5月22日	159	—	—	
	9月18日	83	6月6日	76	—	—	
	9月27日	12	—	—	—	—	
	10月4日	7	—	—	—	—	
	10月11日	1	—	—	—	—	
	10月18日	18	—	—	—	—	
	10月25日	25	—	—	—	—	
	2月11日*	73	—	—	—	—	
	2月12日*	51	—	—	—	—	
	3月7日*	1	—	—	—	—	
3月14日*	1	—	—	—	—		
	世田谷計	765	多摩計	444	町田計	0	

\*オミクロン株対応ワクチン

## (2) ドキュメントステーションの活用促進

授業教材等の印刷製本業務を担うドキュメントステーション機能のデジタル化を図り、印刷製本の効率化とともに教職員の当ステーション活用を促進しました。

## (3) 募金事業の推進

創立110周年記念事業募金（一般募金）、国士館リサイクル募金、遺贈・相続の寄付制度の活用をホームページに掲載するとともに、寄付者の芳名とメッセージを公表し、次表に活動結果を示しました。また、卒業生や保護者等に「趣意書」を送りました。

	区分	件数	寄付額（円）
一般募金	篤志者	9	271,000
	卒業生	303	7,334,000
	学生・生徒のご父母	128	3,650,000
	教職員等	161	12,773,268
	法人・団体その他	24	78,359,595
	合計	625	102,387,863
リサイクル募金	計	44	98,291
遺贈・相続による寄付			受け入れなし

## (4) 記念式典・ホームカミングデイ

本学園創立記念日に当たる11月4日、世田谷キャンパスにおいて創立105周年記念式典を教職員約500人の出席を得て行いました。また、11月3日には同キャンパスで大学同窓会との共催で卒業生を招いてのホームカミングデイを3年振りに開催しました。



ホームカミングデイ

## (5) 信用格付審査の受審

本学園の経営に関する事項、ことに財務基盤の安定性、ガバナンス達成度、大学の教育研究及び社会貢献活動に関して、第三者評価機関による審査を受審し、据え置き「AA-（安定的）」の評価を得ました。

## (6) 監査の実行効率促進

5部署の内部監査及び4部署のフォローアップ監査を実施しました。また、科学研究費補助金及び安全保障輸出管理に係る監査を実施し、本学のガバナンス・コード並びにコンプライアンス遵守を促進しました。

## (7) 国士館史関連事業の推進

### ア. 大講堂〔国登録有形文化財（建造物）〕のPR促進

大講堂の特別公開、関連資料の展示会を実施しました。また、大講堂関連グッズを作成し配布するなど、文化財としての価値を含めたPRを促進しました。



国士館大講堂

### イ. 国士館史資料室の活用推進

本学園の学生生徒及び教職員に対する自校教育や文学部学生の博物館学芸員資格取得のための実習所としての活用を促進し、大学・高等学校・中学校のオリエンテーション、新採用教職員の研修で使用しました。

### ウ. 『国士館史研究年報 楓原（第14号）』の刊行

本学の学校歌、学生歌集及び応援歌などを翻刻補注した国士館関連歌集、「世田谷地域の変遷と国士館」の演題で行われた第2回学園史講演会の講演録などを掲載した『楓原』第14号を刊行しました。



楓原（第14号）

### エ. 学園史アーカイブズの整備推進

学園史に関連する資料等のデジタル化及びデータベース化を推進し、創立110周年に向けたアーカイブズの整備充実を図りました。

## 5. 中長期事業計画の進捗

第2次中長期事業計画（2020～2024年度）における教育改革及び経営計画の過去3年の具体的進捗状況について各分野各項目ごとに自己点検を行い、評価基準の達成度を次表のとおり整理しました。

評価	評価の内容
S	当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。
A	当初の計画を着実に実行しており、目標に対し十分な成果が期待できる。
B	当初の計画をほぼ実行できているが一部に遅延、未達等の取組があり、取組や目標に対して一定の見直しが必要である。
C	当初の計画について半数以上の取り組みについて未達であり、取り組みや目標に対して一定の見直しが必要である。
D	当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。

### ア. 学園全体

学校法人国士館第2次中長期事業計画「アクションプラン」項目	No.	中間評価
1 法人全般		
(1) 養成する人材像の明確化と教育体制の構築	001	C
(2) 経営基盤の保持と学生・生徒の安定的確保		
学生・生徒の安定的確保	002	A
3つの方針と本学園の特色、強みによる独自教育	003	A
(3) 法人ガバナンスの強化		
ガバナンス・コードの策定及び公表	004	A
(4) 情報公開の推進		
情報の可視化について	005	A
情報公開について	006	A
(5) 周年記念事業募金の実施		
国士館創立110周年記念募金事業の推進	007	B
(6) 収益事業の検討	008	A
2 財務		
(1) 入学定員超過率厳格化を想定した経営計画とその実現	009	A
(2) 各方針・計画に基づく具体的な予算編成と適正な支出予算の配分	010	A
(3) 大学校舎の再整備に対応した基本金組入計画の策定	011	B
(4) 人件費支出比率の抑制		
人件費比率の抑制	012	A
職員年齢構成の適正化	013	B



(5) 特別補助の積極的な獲得		
私立大学等改革総合支援事業への取り組み	014	A
外部研究資金の積極的な獲得	015	B
3 人事		
(1) 教職員人事計画の推進		
防災教育専門教員の新規採用	016	B
各学部のカリキュラム改革による開講コマ数の増減に則った教員人事計画	017	B
大学院改革検討委員会答申に沿った大学院各研究科の教員人事計画	018	B
入学定員超過率に則った各学部の授業コマ数を前提とした非常勤講師の人事計画	019	B
高等学校・中学校の入学・収容定員及びカリキュラム改革に沿った教員人事計画	020	B
専任職員の定年退職者を踏まえた、専任職員 200 人体制での事務組織と職員人事計画	021	A
(2) 教員評価基準の見直し	022	B
(3) 教学事務組織の改善	023	A
(4) FD・SD・IR 体制の推進強化		
FD・SD 体制の推進強化	024	A
SD 体制の推進強化	025	A
IR 体制の推進強化	026	A
4 施設・設備		
(1) キャンパス整備計画の推進	027	B
(2) 防災・減災設備の充実	028	C
(3) 体育・スポーツ環境施設の充実	029	S
(4) エコキャンパスの推進	030	C
5 広報		
(1) 周年事業計画の公表	031	B
(2) 先進的な取り組みと親しみやすい学園イメージの訴求	032	A
(3) 学校法人国土館第3次中長期事業計画公表の準備	033	A
(4) 国土館史資料の整備と活用	034	A
6 体育・スポーツ振興		
国土館スポーツの振興	035	B
7 防災・危機管理		
(1) 防災減災対策の強化	036	B
(2) 危機管理マニュアルの策定	037	A
8 ステークホルダーとの連携強化		
相互支援協力体制の確立	038	B

## イ. 大学

学校法人国土館第2次中長期事業計画「アクションプラン」項目	No.	中間評価
1 大学のガバナンス体制の強化		
学長のリーダーシップによる教育の改善・改革	039	A
2 学修成果の測定・評価とIR機能の充実		
(1) 3つの方針（3ポリシー）の定期的な見直しとアセスメント・ポリシー策定	040	A
(2) 学修成果の把握及び可視化の推進	041	A
(3) 成績分布の公表	042	C
(4) 学生アンケートによる教育活動の改善及び改革	043	A
(5) IRによる学生支援強化	044	S
3 カリキュラムと教育方法の改革・改善		
(1) 全学教学委員会におけるカリキュラムの点検	045	A
(2) 履修系統図（カリキュラム・マップ）の公開による教育課程の可視化	046	A
(3) 諸道教育による、国際社会に対応する日本文化の修得	047	A
(4) キャリア教育による将来設計支援	048	A
(5) ICT 機能の教育活用	049	A
(6) アクティブ・ラーニングの推進	050	A
(7) FD 活動の推進	051	A
4 入試改革・学生募集		
(1) 大学入学共通テスト利用入試の実施及び本学入試制度の改革	052	B
(2) 入試改革の推進	053	B
(3) 新学習指導要領への対応	054	A
(4) 高校との連携強化及び高校への積極的な情報提供	055	A
(5) 志願者増に向けた募集活動強化	056	B
(6) 入試追跡調査の活用による効果的な募集活動の実施	057	B

5 学部改革		
(1) 特色・魅力ある学部教育の推進	058	B
(2) 防災教育による、地域・社会で役立つ人材育成	059	A
(3) 入学前教育の改善	060	A
(4) 面倒見の良い初年次教育の推進	061	A
6 各学部の取組		
(1) 政経学部	062	A
(2) 体育学部	063	A
(3) 理工学部	064	B
(4) 法学部	065	A
(5) 文学部	066	A
(6) 21世紀アジア学部	067	B
(7) 経営学部	068	A
7 大学院改革		
大学院等改革策定プロジェクトの答申及び専門部会の検討結果に基づく実行計画	069	B
8 各研究科の取組		
(1) 政治学研究科	070	A
(2) 経済学研究科	071	A
(3) 経営学研究科	072	A
(4) スポーツ・システム研究科	073	A
(5) 救急システム研究科	074	A
(6) 工学研究科	075	A
(7) 法学研究科	076	A
(8) 総合知的財産法学研究科	077	B
(9) 人文科学研究科	078	A
(10) グローバルアジア研究科	079	A
9 附置研究所等		
本学の特性を深化発展させる附置研究所等の役割と展望		
イラク古代文化研究所	080	A
武道・徳育研究所	081	A
防災・救急救助総合研究所	082	A
ウエルネス・リサーチセンター	083	A
10 図書館		
(1) 図書館サービスの改革	084	A
(2) 図書館資料の利用促進	085	A
(3) 施設のゾーニング化	086	A
11 学術研究活動の推進		
(1) 外部資金の獲得推進	087	B
(2) 研究不正防止対策の強化	088	B
(3) 調査研究費配分制度の再構築	089	B
(4) 学外派遣研究員制度の見直し	090	A
12 学生支援		
(1) 学生生活の安全・安心と満足度向上への取組	091	A
(2) 厚生施設環境の整備	092	B
(3) 課外活動の推進	093	A
(4) クラブ・サークル活動の情報発信	094	A
(5) 奨学金制度の充実	095	A
(6) 大学院進学者への奨学金制度	096	A
(7) 学生ボランティア支援	097	B
(8) 学園と父母・卒業生との連携による学生ニーズへの対応	098	B
(9) キャンパスハラスメント防止対策の強化	099	A
(10) 寮の特色を生かした自立と人材育成の支援	100	C
13 キャリア形成支援		
(1) キャリア形成支援センターの役割・展望	101	A
(2) 実践的なキャリア形成支援体制の充実	102	A
(3) 就職支援体制の強化	103	A
14 地域・社会貢献		
(1) 地域防災力の向上支援	104	S
(2) 公開講座の充実	105	B
15 国際交流の推進		

(1) 国際交流事業の推進	106	A
(2) 外国人留学生に関する支援強化	107	S
(3) 海外協定校との連携強化と学際的コンソーシアム構築	108	A

#### ウ. 高等学校・中学校

学校法人国士館第2次中長期事業計画「アクションプラン」項目	No.	中間評価
教育の改革・改善		
(1) 教育課程の充実	109	A
(2) 教育環境の改善	110	B
(3) 生徒支援	111	A
(4) 生徒募集	112	B
(5) 国士館大学への内部推薦の拡大	113	A
(6) 地域との連携強化	114	C

※ 各表の「中間評価」に示した 001～114 の数値は、「学校法人国士館大2次中長期事業計画」の「アクションプラン」に示した計画に昇順で番号を付与したものです。なお、1つの計画の担当が複数部署に係る場合は、適宜番号を増やしています。

## Ⅲ 大学

### 1. 教育・研究

#### (1) 三つの方針の推進強化

三つの方針の推進成果の点検・評価を図り、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）では、ここに掲げる要件の達成度の可視化を目的に実施プランを策定し、1年次及び3年次の学生に対し外部機関によるアセスメントテストを実施しました。

#### (2) 入学前教育の推進

本学各学部で独自に行っている入学前教育と併せて、本学の建学の精神をはじめとする「自校教育」及び本学教育の特色とする「防災教育」を全学共通教育として、オンラインで実施しました。

#### (3) 高大接続の強化推進

国士館高等学校との連携強化を図り、毎年実施している本学各学部の特色、カリキュラム等に関する説明会に加え、高校生の本大学に関する見聞を深めるための各学部の授業見学、授業体験のほか、本大学各キャンパスを巡るバスツアーを実施しました。

#### (4) IR (Institutional Research) の活用

コロナ禍における本学のオンライン授業に係る学生の満足度調査のほか、学生サービスに関する各種調査分析を行い、本年度の卒業生に対する満足度調査の結果は以下のとおりでした。

単位：人（％）

回答項目	とても満足している	まあ満足している	あまり満足していない	全く満足していない
教室（実習室・演習室も含む）について	583 (26.5)	1,200 (54.5)	338 (15.3)	81 (3.7)
体育施設（グラウンド含む）について	682 (31.0)	1,089 (49.5)	285 (12.9)	146 (6.6)
教室用端末室（PC室）について	678 (30.8)	1,161 (52.7)	265 (12.0)	98 (4.5)
学生食堂について	764 (34.7)	1,027 (46.6)	307 (13.9)	104 (4.7)
図書館について	988 (44.9)	1,031 (46.8)	131 (5.9)	52 (2.4)
その他施設（トイレ、空調、自習環境）について	836 (38.0)	1,048 (47.6)	236 (10.7)	82 (3.7)
進路支援の体制（就職セミナーやガイダンスなどの実施）について	532 (24.2)	1,079 (49.0)	425 (19.3)	166 (7.5)
教員（個別相談への対応）について	674 (30.6)	1,100 (50.0)	329 (14.9)	99 (4.5)
職員（窓口対応）について	595 (27.0)	1,113 (50.5)	333 (15.1)	161 (7.3)
授業・教育システム（教育内容やカリキュラム）について	567 (25.7)	1,234 (56.0)	302 (13.7)	99 (4.5)
大学生活を総合的に判断して	714 (32.4)	1,191 (54.1)	225 (10.2)	72 (3.3)

## (5) 学術研究支援の取組

本年度の採用教員及び大学院生に対して、研究倫理教育の受講促進を図りました。また、外部からの研究費獲得に向けて、教員個々のニーズに添った支援を行い、本年度は次表の外部研究費を獲得しました。

資金の区分	名称	件数	交付/助成(千円)
競争的研究費	日本学術振興会科学研究費助成事業	56	71,630
	国立研究開発法人科学技術振興機構	2	41,270
	計	58	112,900
	公益財団法人高橋産業経済研究財団	1	2,000
	公益財団法人トランスコスモス財団	1	1,000
	公益財団法人住友財団	1	1,600
	公益財団法人 JFE21世紀財団	1	1,500
	公益財団法人三菱財団	1	650
	公益財団法人中富健康科学振興財団	1	1,000
	公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団	1	1,000
	一般財団法人橋梁調査会	1	1,500
	一般社団法人日本アルミニウム協会	1	500
	公益社団法人日本アロマ環境協会	1	200
	一般財団法人日本救急医療財団	1	350
	公益財団法人日本内部監査研究所	1	470
	計	12	11,770
その他の研究費	共同研究	6	6,023
	受託研究	7	8,560
	奨学寄付金	3	2,300
	計	16	16,883
合計		86	141,553

## (6) 国際交流の推進

### ア. 海外協定校連携プロジェクトの実施

本学主要協定校を招きアカデミックコンソーシアム(SIAC)を3月に開催し、海外協定校から5大学16名が参加しました。基調講演及び「SDGs」をテーマに議論がなされ、本プロジェクトの学術での教職員、学生間の連携、友好を図りました。



アカデミックコンソーシアム(SIAC)

### イ. 海外研修の実施

本年度予定した5カ国での海外研修は、コロナ禍の影響により、カナダ(夏季)、アメリカ(春季)及びオーストラリア(春季)の3カ国で実施し、53名が参加しました。また、オンラインで実施した海外協定校4校との研修には64名が参加しました。



カナダ研修

### ウ. 海外協定校交流セミナーの推進

海外協定校との交流を目的としたセミナーの募集を行いました。が、プログラムの条件を満たせず、実施には至りませんでした。

### エ. 交換留学(派遣・受入)

コロナ禍により中止していた海外33協定校との交換留学を再開し、本年度は、本学から韓国(東儀大学校)への派遣学生1名、受け入れた学生は韓国(東儀大学校)からの3名、中国(上海対外経貿大学)からの1名でした。

### オ. 留学生交流プログラムの充実促進

留学生と一般学生が互いの母国語を交わし、文化風習を学び交流を深めることを目的に「言語交換プログラム」を春期と秋期で実施し、147名の学生が参加しました。また、11月3日に「日本語スピーチコンテスト」を開催し、7名の留学生が参加、発表しました。

## (7) スポーツ支援の取組

### ア. メディカルサポート支援

本年度開催されたラグビーリーグ「ジャパンラグビーリーグワン」に所属する2団体の要請を受け提携しているメディカルサポート支援を、本学教職員・学生によるチームを編成し、国士舘スポーツプロモーションセンターの主幹により、当団体の試合日に派遣し実施しました。



搬送業務の事前練習

### イ. SDGs「スポーツを通じた持続可能な開発」の実施

ヨーロッパ非政府スポーツ機構青少年部門の「持続可能な開発のためのスポーツ」プロジェクト研修会（開催：5月セネガル・ダカール／9月東京）に、本学教職員、学生延べ18名が参加しました。



東京での発表の様子

## (8) 教育研究の質保証

### ア. 教育評価方法の具体化

本学の教育理念のもとに、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけさせるために、望ましい教員像を定義しました。

### イ. FD (Faculty Development) の推進

大学授業の組織的改革に取り組み、教員によるグループワーキング、研修会、シンポジウム及び授業公開をファカルティ・ディベロッパーを中心に実施し、当該活動の成果をFD ニュースレター12号を発刊し公表しました。

### ウ. SD (Staff Development) の推進

防災力向上を目的とする防災士資格取得研修を職員研修の一環として実施し、参加職員18名全員が資格を取得しました。また、世田谷区内の大学と連携するプラットフォーム研修会をガバナンス改革、志願動向、教育改革等をテーマに行い、6大学で29名が参加しました。

### エ. 大学機関別認証評価の受審

「公益財団法人日本高等教育評価機構」による大学機関別認証評価を受審し、当該機構が定める評価基準に適合しているとの判定を受けました。

### オ. 外部評価の実施

学外有識者等（5名）による本大学の自己点検・評価活動の点検・評価を2月10日に実施し、「公益財団法人日本高等教育評価機構」基準項目に沿った自己点検・評価を実施しているとの総括評価を得ました。

## (9) 副専攻制の導入

学部・学科等の学び（主専攻）に加え、学生の多様な関心や目的に応じ、学部等の枠を超えた様々な知識や技術を体系的に幅広く学修することができる副専攻制度を導入し、本年度から防災教育及びAI・データサイエンスの副専攻を編成しました。

## (10) 教育環境の充実

教育の質の維持・向上とともにコロナ禍における教育環境の安全・安心を図り、対面授業とオンライン授業を併用したハイブリッド型授業を促進しました。また、授業の運営充実の上からTA・SA活用のハンドブックを作成しました。

## (11) 各学部を取組

### ア. 政経学部

#### (ア) 学部ブランディング戦略の推進

学部の魅力を発信するため、特色ある授業や特に活躍している学生・卒業生を取り上げ、各学科のパンフレットを作成し、オープンキャンパス来場者に配布しました。

#### (イ) 防災教育の推進

全学共通防災教育プログラムに加え、自治体での小規模な訓練を自立的に設計できることを目標とする「政治特殊講義Ⅲ」を開講し、学部の専門性を活かした防災教育の充実を図りました。

### イ. 体育学部

#### (ア) ICT 教育設備の整備促進

武道学科では、柔道場及び剣道場の AV 機器を更新し、視覚的学習教材のデジタル化、データ化を推進しました。こどもスポーツ教育学科では、電子黒板 2 台及びタブレット型端末 6 台を導入し、ICT 教育環境を整備しました。

#### (イ) 競技者育成プログラムの構築

携帯式呼気ガス代謝モニター、コンビネーション刺激装置（治療具）及び低周波治療器等の導入により、アスリートの活動を医科学的にサポートし、パフォーマンスが向上しました。

#### (ウ) 学部広報の充実

学科の概要、授業風景及び実習の様子を SNS で発信しました。また、こどもスポーツ教育学科は令和 6 年度入試より指定校推薦入試制度を導入するため、独自にリーフレットを作成・配布しました。

### ウ. 理工学部

#### (ア) 研究実験室の整備充実

電子情報学系において、元素分析に用いる顕微鏡及び材料の作成から評価まで一貫して実施する紫外可視分光光度計を半導体実験室に設置しました。また、人間情報学系カリキュラムに「脳科学概論」を編成するとともに、脳機能測定装置を実験室に設置しました。

#### (イ) 学部創設 60 周年記念事業の促進

令和 5 年度に創立 60 周年を迎えるにあたり、過去 10 年間を中心とした歴史、教育研究及び社会貢献等の功績のまとめた記念誌の発刊と特別講演会を記念事業として実施する準備を推進しました。

### エ. 法学部

#### (ア) 模擬裁判及び法律討論会の充実促進

法の実践と法的思考力を身につけることを目的に、令和 4 年度は「介護殺人と量刑」をテーマとし「模擬裁判」を実施しました。またオンデマンド配信により、場所や時間に制限されず視聴できるようにしました。



学生らによる「模擬裁判」の様子

#### (イ) 資格取得のためのガイダンスの推進

社会で活躍する卒業生を講師に迎え「卒業生による就職講座」を新たに設けました。公務員・民間企業志望等の学生に対して、社会での実務経験及び在学中に取得した各種資格が持つ効用等を講義しました。

## オ. 文学部

### (ア) アドバンスト講座の開講

学生の能力の向上及び学部生の知的好奇心を促進し、大学院進学などキャリアデザインの形成を目的に、大学院人文科学研究科との連携を検討しましたが実施には至りませんでした。

### (イ) 入学前教育（ウェルカムデー）の促進

学部 FD 委員会において表現力の養成を目指した入学前教育の内容を検討し、改善しました。また、前期合格者までを対象としたウェルカムデーをオンラインで実施し、新入生の大学生活への円滑な導入を図りました。

### (ウ) 広報の推進

「魅力ある文学部」を発信するために、学部広報企画委員会を中心に、専任教員による「リレーエッセイ」の継続と、学部内外への広報のための写真パネル展を実施しました。

## カ. 21世紀アジア学部

### (ア) 学部附属研究所の設置

大学附置研究所のイラク古代文化研究所の廃止に伴い、学部附属研究所のイラク古代文化研究所を設置しました。所蔵している写真資料などのデジタル化に向けての準備を進めました。

### (イ) 海外研修プログラムの再開

海外研修を再開し、韓国・タイ・ベトナム・インドネシアに学生を派遣しました。中国の研修については、入国制限が続いた影響により、オンラインで実施しました。



インドネシア研修

### (ウ) グローバルスタディプログラムの継続推進

海外留学制度（グローバルスタディプログラム）を再開するため、中国の大連外国語大学との間で準備を進めましたが、中国への入国制限が続いた影響により、再開することができませんでした。

## キ. 経営学部

### (ア) 優良中堅・中小企業の調査研究の推進

経営研究所の調査研究の一環として優良中堅・中小企業を訪問・調査するとともに「優良中堅・中小企業講座」の担当を依頼し、学部教育の充実を図りました。また、優良中堅中小企業について、スタートアップ企業の研究成果を「起業家教育講座」に活かしました。

### (イ) 初年次教育の推進

教授・評価方法について教員間で情報を交換し、学生生活への適応、本学の理解、アカデミックスキルの向上を目的とし授業を組み立て、他部署との連携を図りました。

## (12) 大学院の取組

### ア. 大学院入試における Web システムの導入

大学院 10 研究科全ての入試業務に Web システムを導入し、合格発表から入学までの手続きの業務効率化を図りました。

### イ. 入試説明会の促進

全研究科合同の入試説明会を 8 月 20 日及び 11 月 26 日に世田谷キャンパスで開催し、大学院進学の特長及び各研究科についてのカリキュラムの特色などの説明を行い、119 人の入学希望者が参加しました。



全研究科合同の入試説明会



## ウ. 研究発表会の推進と広報

人文科学研究科客員教授の彬子女王殿下特別講義、スポーツ・システム研究科のオーストラリアのエディスコワン大学教授による講演会、法学研究科の国際政治学者で参議院議員による講演等を実施し、講演時の様子をホームページに掲載しました。

## エ. 大学院の新たな取組

### (ア) VR 教育の推進（救急システム研究科）

災害現場・スポーツ現場・救急現場での医療措置等を「VR（仮想現実）」で視聴し、現実的な体験を重ねることが出来る救急 VR プログラムを作成し、現場で求められる知識・スキルの向上を客観的に評価するとともに、VR 教育を推進しました。

### (イ) 国際交流の推進（救急システム研究科）

博士課程学生の国際学会発表の機会として、シンガポールでの研究発表会を実施しました。また、海外研修をとおしてシアトルとロサンゼルス救急医療体制を学ぶとともに交流を推進しました。

### (ウ) 合同研究の推進（救急システム研究科）

わが国の救急隊員の身体的・心的ストレスに対するアンケート調査を行い、約 16,000 人から回答を得ました。また、医療機器メーカーと連携してオートショック AED などの病院前救急医療に使用する最先端機器の有効性に関する実証研究を行いました。

## (13) 附置研究所の取組

### ア. 防災・救急救助総合研究所

本年度の事業は、次表のとおり実施しました。

実施項目	内 容
DX を活用した教育プログラムの構築	VR を活用した救急現場の疑似体験ができる教育プログラムを作成しました。
人材育成事業（エジプト・日本教育パートナーシップ）による連携協力	「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」に基づき、当該国の医師及び医療指導者に救急医療の在り方、日本の救急医療システムに係る講義・実習のほか、消防署の視察や医療機関での現場実習及び本学を含む救急救命士養成機関の見学などを実施しました。
防災訓練・講習	学校、企業を対象に、防災訓練（4 件）の協力を行いました。また、地域の学校行政機関、民間企業等からの要請による一次救命処置講習等を行うとともに、減災セミナー及び防災訓練に協力しました。
BLS 講習	学校、多摩市、企業などを対象に、一次救命処置及び熱中症講義等（36 件）実施並びに資器材の貸出（2 件）を行いました。
災害時における相互支援のための地域防災	多摩市、世田谷区や町田市で、避難所運営ゲーム（HUG）等（2 件）の研修を行いました。
防災総合基礎教育、防災リーダー養成論、防災リーダー養成論実習	本学の防災教育プログラムに沿って、全学部の新入生に対して、被災者の応急手当、心肺蘇生法、救急搬送、消化器等の防災に関する基礎教育のほか被災地での自助・共助・公助の役割を理解する教育を行いました。また、防災リーダー養成として知識・スキルの習得を目的とする実習を行いました。
救護活動	東京マラソン、大会イベント等（35 件）において、救護活動を行いました。
シンポジウムの開催	防災・救急救助シンポジウム「関東大震災から 100 年～次の震災時に情報をどう防災に生かすか～」を開催しました。
紀要の発行	当研究所紀要「国士館防災・救急救助総合研究第 8 号」を発行しました。
ニュースレターの発行	当研究所の研修活動や防災・救急救助などについての「ニュースレター」を年 4 回発行しました。
副読本の発行	当研究所が小・中学生に向けた防災や救急救助（応急手当）などについての「地震・風水害の防災と救急救助副読本」を発行しました。
学生ボランティアの派遣	台風 15 号による浸水被害を受けた静岡県静岡市葵区に、学生ボランティアを派遣し、被災地で支援活動を実施しました。
国際協力機構（JICA）との連携協力	JICA 草の根技術協力事業（カンボジア救急医療体制基準基盤プロジェクト）により、カンボジアを訪問して救急救命士のための映像教材製作を行いました。また、カンボジア保健省スタッフの本邦研修を実施しました。
日本ライフセービング協会との連携協力に関する包括協定の締結	公益財団法人日本ライフセービング協会との包括協定を締結し、神奈川県三浦海岸において、ドローンを活用した水難事故予防のための監視業務の実装研究や救助訓練などを実施しました。
その他	学会の諸団体などの救急救命士を対象に技術向上のための研修を行いました。

### イ. ウェルネス・リサーチセンター

多摩市の委託事業として高齢者の健康体力作りを行う「TAMA フレイル予防プロジェクト」、同市の子どもに自然体験等を行う「こども体験事業」、同市高齢者の健康指導を行う「健寿の駅」、同市及び世田谷区の子どもを対象とした「沖縄自然体験教室」を実施しました。



沖縄自然体験教室

### ウ. デジタルアーカイブセンター

イラク古代文化研究所の写真、収蔵物等を大学の「学術資源」として学内外で公開・利用を図るため、デジタル化及びデータベースシステムの構築等について2カ年の事業計画を作成しました。

## 2. 図書館の環境整備

### (1) 設備の耐震強化・書架更新

全キャンパス図書館の書棚に地震発生時の図書の落下を抑制する落下防止バーを設置しました。また、世田谷・町田キャンパス図書館の電動式書架（スタックランナー）の更新を進め、学生が図書館を安全・安心に利用できるように努めました。

### (2) 利用者サービスの推進

学部の初年次教育ゼミ等にて図書館の利用方法に関するガイダンスを、オンラインや説明動画等を活用し実施しました。また、メールでのレファレンス（図書照会等）などを開始して来館ができない学生に対する学修支援の充実を図りました。

### (3) 大学図書館の状況

#### ア. 設備図書の状況（令和5年3月31日現在）

##### (ア) 受入設備図書（電子書籍及び視覚資料を含む。）

区分	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)
購入	5,818	76	5,894
寄付受け	1,186	165	1,351
その他	245	196	441
合計	7,249	437	7,686

##### (イ) 受入図書資料

区分	受入図書資料の内訳（寄贈雑誌を除く）	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	2,159冊
和雑誌	継続受入タイトル数	613タイトル
洋雑誌	継続受入タイトル数	143タイトル
新聞	中央図書館：15紙、鶴川図書館：11紙、多摩図書館：7紙	33紙

##### (ウ) 蔵書（大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。）

区分	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)
図書	677,232	207,637	884,869

##### (エ) 雑誌・視聴覚資料

区分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料(件)	和資料 20,630	洋資料 1,567	22,197
雑誌(タイトル)	和雑誌 7,270	洋雑誌 1,951	9,221

### イ. 利用状況

#### (ア) 入館者数・貸出冊数

区分	入館者数(人)	貸出冊数(冊)
中央図書館	203,390	43,236
鶴川図書館	59,186	10,688
多摩図書館	53,291	4,401
合計	315,867	58,325

(イ) 電子情報利用状況

区 分	搭 載 数 (件)	ア ク セ ス 件 数 (回)
OPAC*1	839,246	1,986,776
学術リポジトリ*2	9,217	91,711

\*1 OPAC : Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

\*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文紙誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース）

### 3. 学生支援

#### (1) 学生のキャンパスライフ支援

学生のキャンパスライフにおける支援を具体的に定めた「学生支援に関する基本方針」「障がいのある学生の受け入れに関する基本方針」の策定に向け、プロジェクトチームを設置し、検討を進めました。

#### (2) 証明書の学外発行システムの導入

在学・卒業・成績等の各種証明書の発行や申込における利便性向上のため、証明書オンライン申請及びコンビニ発行サービスを開始しました。

#### (3) 学納金納入期限の延長

経済的事情で中途退学する学生を減少させるため学納金の延納期限を1カ月半延長しました。

#### (4) キャリア・就職支援の充実

##### ア. キャリア支援ガイドブックの改訂

キャリア支援を目的に作成しているガイドブック『Working Gear Jr.』を新入生全員に、『Working Gear』を就職活動を開始する3年生全員へ提供しました。今回は就職活動中の学生に身近な4年生の就職活動体験記をオリジナルページとして追加しました。

##### イ. ガイダンス・個別指導の拡大

公務員試験対策講座受講者の悩みに応じる「個別相談会」の実施、就職活動の理解を深める「面接体験セミナー」及び「業界研究フェア」の対面形式での実施並びにキャリアアドバイザーによる相談支援を行い、就職支援の拡充を図りました。



面接体験セミナー

#### (5) 健康管理の推進

学生の健康管理事業を次表のとおり実施しました。

実施項目	内 容
健康診断	4、5月に実施し、受診率は87.4%（昨年度89.0%）でした。
健康被害への注意喚起	健康被害要因（喫煙・飲酒等）に関する情報を掲示物、ホームページ等で提供しました。特に健康診断時の調査から喫煙者の半数近くが禁煙を希望している結果を踏まえ、動機づけとして肺年齢測定を実施し学校医や保健師、看護師による個別指導による禁煙支援を行いました。
学校感染症の予防対策	新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、感染症胃腸炎などの予防対策をポスター、ホームページ等により周知しました。特に、インフルエンザや新型コロナウイルス感染防止対策として講義支援システムとおとした迅速な情報収集及び電話による聞き取り等により指導を行いました。これらによって、感染リスクが低減し、学園での感染拡大防止が図れました。

#### (6) 福利厚生制度の強化

##### ア. 学生食堂の運営方式と学生相談24時間対応

新型コロナウイルス感染防止の観点から、学生食堂の運営についてコロナ対策に対応可能な運営方式を定めました。また、学生の様々な相談に24時間対応する「メンタルヘルスサポート」を構築しました。

##### イ. 奨学金制度の強化

本学の奨学金制度（次表）と国土館大学教育後援会の奨学金制度ともに、コロナ禍における国、自治体の制度活用を広報推奨しました。

国士舘大学奨学生規程に定める奨学生区分	学部生 (人)	大学院生 (人)	合計 (人)
成績優秀奨学生	64		64
運動技能優秀奨学生	291	0	291
学業優秀奨学生	78	21	99
修学援助奨学生	7	0	7
外国人留学生奨学生	211	20	231

#### (7) 学生アスリートサポート体制の構築

国士舘スポーツ協議会指定クラブの部員を対象に、競技力向上、スポーツの安全・安心の推進、スポーツ倫理観の形成を図る、国士舘アスリートの育成プログラム「国士舘アスリートプログラム」を開催しました。



ストレッチ・セルフウォームアップについて学ぶ学生ら

#### (8) 学生寮の環境整備と感染症対策の強化

寮生の安全を確保するため、寮生活におけるコロナ感染予防対策を最優先として取り組み、クラスターの発生を予防しました。また、自習室の改修を行いました。

### 4. 地域・社会貢献

#### (1) 世田谷6大学コンソーシアム及び世田谷プラットフォームの推進

相互協力協定に基づき、連携授業、図書館の相互利用、国際交流の推進を図り、運営委員会で情報共有しました。また、世田谷プラットフォーム事業が文部科学省の補助事業「令和4年度私立大学等改革総合支援事業」に5年連続で選定されました。

#### (2) 地域イベントの支援

##### ア. 世田谷地区

- ・「せたがやふるさと区民まつり」の後援及び施設の提供をしました。
- ・「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」、「萩・世田谷幕末維新祭り」はコロナ禍により中止となりました。

##### イ. 町田地区

- ・地域主催の「親子マラソン大会」及び「もちつき大会」を支援しました。なお、「サマーキャンプ」はコロナ禍により中止となりました。
- ・国士舘楓の杜キャンパス周辺の美化活動を行いました。
- ・国士舘楓の杜キャンパスでの地域住民等の防災合同訓練はコロナ禍により次年度に延期となりました。



「親子マラソン大会」で支援する陸上競技部の学生ら

##### ウ. 多摩地区

地域の各イベントについては、コロナ禍により中止となりました。

#### (3) 防災活動への支援

世田谷キャンパス近隣の町会との災害協力支援体制を維持しました。また、世田谷ボランティア協会との協定に基づく防災に係る啓発及び講習会の支援協力を行いました。

#### (4) 太宰府市との交流促進

本学園と福岡県太宰府市との間で武道・スポーツを通じて文化交流を図る、同市主催の剣道柔道大会は、コロナ禍により中止となりました。

## (5) 地域連携及び社会貢献活動の推進

### ア. 国士舘大学地域連携・社会貢献推進センターの設置

本学の教育研究成果を地域に還元する活動として行ってきた生涯学習事業に加え、これまで学内で行ってきたさまざまな社会貢献事業を取りまとめ、積極的な社会貢献活動の推進を図るため、同センターを発展的に設置しました。

### イ. 公開講座の拡充

公開講座を拡充する計画については、コロナ禍により、春期は対面での講座を中止したことや施設開放制限等により実施できませんでした。なお、新規会員の獲得は、春期オンライン講座受講生 9 名中新規 2 名、秋期 403 名中新規 84 名でした。

No.	講座名	講座数	受講者数(人)
1	「せたがやeカレッジ」掲載コンテンツ ・「義経伝説と能」 ・「最後の遣唐使～つながる東アジアと古代日本」	2	—
2	春期公開講座（オンライン）	1	9
3	秋期公開講座	37	403

## 5. 広報活動

### (1) 学生募集の展開

#### ア. デジタルマーケティングの活用

ホームページや SNS などオンラインを活用した「デジタルマーケティング」で得られた志願者データ等の分析情報から、主に SNS を利用した募集広報を実施しました。

#### イ. 大学進学調査

本学受験者を対象に本学に関するイメージ及び他大学志望に関する調査を実施しました。

#### ウ. 募集広報の拡充

事前予約制の大学オープンキャンパス、高校教員対象の説明会及びオンラインによる進学相談会の実施とともに、大学の実習を動画・映像で紹介案内するコンテンツを更新し、募集活動の拡充を図りました。

#### エ. 大学入学者選抜方法の公表

新学習指導要領の制定に伴い、令和 7 年度大学入学者選抜から実施する個別学力検査における「教科・科目」及び選抜方法を決定し、年度内に公表しました。

### (2) 国士舘ブランド力の活用推進

#### ア. ホームページ、インターネット（SNS）の活用

大学イメージ調査、ホームページのアクセスデータに基づき、本学の教育研究成果の掲載方法を改善し適時、広報しました。また、ホームページの全面改訂に向け、学生・教職員へのアンケート調査や外部機関を活用した設計立案に取り組みました。

#### イ. メディアを活用した広報の推進

報道機関からの取材依頼に対する積極的な受け入れと、報道機関への直接的な情報提供（リリース）により、各媒体への掲載・放映が前年度を上回りました。

#### ウ. 東京マラソンの救護協力推進

3 年ぶりの通常開催となった東京マラソン 2023 大会では、学生・教職員、卒業生など約 200 名が沿道救護に取り組みました。東京マラソン EXPO では心肺蘇生法処置体験の実施や報道機関への配信、SNS を通じて本学の社会貢献活動の認知度を高めました。



東京マラソンで救護に備える学生ら

## IV 高等学校・中学校

### 1. 教育への取組

#### (1) 校務の効率化

出席管理の電子化を試行するとともに、学校と保護者との連絡方法を見直し、双方向型のシステムを採用しました。また、校務を全課程共通とし、校内の書式等を統一しました。

#### (2) ICT の活用

全教室にタブレット端末と接続可能な電子黒板を配置しました。また PC 等のトラブルへの対応や ICT の利活用の相談のため、ICT 支援員を常駐させました。

#### (3) 将来構想の検討

「将来構想検討委員会」を開催し、高等学校定時制課程を「国士舘大学進学クラス」として再編し、カリキュラム、学費、制服等を改定しました。

#### (4) 多摩キャンパス野球場の整備

観覧席へ向かう通路を再整備するとともに、安全性向上のため移動式の防球ネットを増設しました。

#### (5) 中等部 100 周年事業

令和 5 年に迎える国士舘中等部創設 100 周年に際して、同窓会及び父母会の協力を得て秋楓祭でのイベントを企画・実行することを策定しました。

#### (6) 高大接続の促進

高校生が一年次から大学での学びを意識できるよう、大学の各学部と連携したイベントを実施するとともに、中学生に中央図書館の見学などを実施しました。また中高生が課題探究等のために大学図書館を利用できる体制を整えました。

#### (7) 英語教育の促進

ネイティブスピーカーによる授業や学外研修などの英語を使わなければならない場を設けるとともに、タブレット端末を活用した英語 4 技能（読む・聞く・話す・書く）の向上を目指した結果、中学生で 2 名が英検準 2 級に合格しました。

#### (8) 防災教育の推進

関係機関の協力を得て、基礎的な防災教育を実施しました。また全ての教科・授業で防災に関することを取り扱うことと、「総合的な探究の時間」で防災に関連した探究を行うことを決定しました。



中学校防災学習

### 2. 募集・広報活動

特色ある体育祭などの行事や部活動をドローンを駆使した動画で撮影し Web で公開しました。また、本校の課題について改めて検討し、本校の魅力を可視化できるようパンフレット等を全面的に見直しました。

## V 財務の概要

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出の顛末を明らかにしたものです。

#### (1) 総括表

#### 令和4年度資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度			
		予 算	決 算	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,704	15,840	15,827	12
	手数料収入	392	363	372	△ 8
	寄付金収入	101	107	104	2
	補助金収入	2,036	2,022	2,028	△ 5
	資産売却収入	2,301	1,100	1,100	0
	付随事業・収益事業収入	284	275	292	△ 17
	受取利息・配当金収入	108	111	112	0
	雑収入	1,041	906	848	58
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	3,641	3,572	3,535	36
	その他の収入	661	880	880	0
	資金収入調整勘定	△ 4,551	△ 4,436	△ 4,339	△ 97
前年度繰越支払資金	21,163	24,131	24,131	0	
収入の部合計	42,885	44,874	44,894	△ 19	
支出の部	人件費支出	9,591	9,471	9,366	104
	教育研究経費支出	4,890	6,012	5,529	482
	管理経費支出	1,077	1,192	1,129	63
	借入金等利息支出	26	20	20	0
	借入金等返済支出	585	585	585	0
	施設関係支出	695	998	997	1
	設備関係支出	549	215	238	△ 23
	資産運用支出	1,442	5,908	6,308	△ 399
	その他の支出	1,110	1,273	1,278	△ 5
資金支出調整勘定	△ 1,215	△ 1,328	△ 1,513	185	
翌年度繰越支払資金	24,131	20,524	20,952	△ 427	
支出の部合計	42,885	44,874	44,894	△ 19	

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

※ 表中の「差異」欄の金額は、日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第8号及び第33号に基づき、予算から決算の金額を控除した金額となっている。

#### (2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で 448 億 9 千 4 百万円を計上しました。主な内訳は、学生生徒等納付金収入で 158 億 2 千 7 百万円、手数料収入で 3 億 7 千 2 百万円、国及び東京都からの補助金収入で 20 億 2 千 8 百万円、資産売却収入では満期償還された有価証券で 11 億円、雑収入では私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職金財団等交付金収入ほかで 8 億 4 千 8 百万円、借入金等収入は対象事業がないため計上していません。

支出の部では、退職金を含む人件費支出で93億6千6百万円、教育研究経費支出で55億2千9百万円、管理経費支出で11億2千9百万円を計上しています。借入金等返済支出では教育研究環境整備に要した借入金の返済で5億8千5百万円を計上しています。施設関係支出では9億9千7百万円を計上しており、主な内訳は、建物支出で町田キャンパス30号館及びメイプルホール空調更新工事、第3・第4体育館空調設備工事、構築物支出で町田キャンパス多目的グラウンド人工芝張替工事などです。また、医療法人社団幸隆会多摩丘陵病院との施設間連携が開始されることを受け、施設利用権支出で6億円（令和4年度中に支払った2億円と翌年度以降に支払う未払い分4億円の合計額）を計上しました。設備関係支出では2億3千8百万円を計上しており、主な内訳は、教育研究用機器備品支出でメイプルセンチュリーホール1階AV設備、中央図書館5階電動式集密書架、図書の蔵書購入に要した図書支出などです。資産運用支出では63億8百万円を計上しました。主な内訳は、有価証券購入支出で58億円、第3号基本金引当特定資産繰入支出で、国土館奨学基金の充実に向けて新たに4百万円を繰入れ、また減価償却引当特定資産繰入支出として既存施設設備の将来における更新等に充てるため5億円を繰入れました。その他の支出では、業者取引代金の令和4年3月分ほか前期末未払金支払支出と、令和5年度中に要する経費の前払金支払支出で、合計12億7千8百万円を計上しました。資金支出調整勘定（表示はマイナス）では、期末未払金及び前期末前払金合計で15億1千3百万円となり、支出の部合計では、収入の部と同額の448億9千4百万円を計上しました。



## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたものです。基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付、減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

### (1) 総括表

#### 令和4年度事業活動収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 百万円)

科 目		前年度 決 算	本 年 度			
			予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,704	15,840	15,827	12	
	手数料	392	363	372	△ 8	
	寄付金	87	89	88	1	
	経常費等補助金	2,025	2,021	2,027	△ 5	
	付随事業収入	284	275	292	△ 17	
	雑収入	1,046	878	825	53	
	教育活動収入計	19,540	19,469	19,433	35	
	事業活動支出の部	人件費	9,597	9,325	9,207	117
		教育研究経費	6,596	7,720	7,204	516
		管理経費	1,286	1,356	1,274	82
徴収不能額等		53	70	54	16	
教育活動支出計	17,533	18,472	17,740	732		
教育活動収支差額		2,007	996	1,692	△ 696	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	108	111	112	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	108	111	112	0	
	事業活動支出の部	借入金等利息	26	20	20	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	26	20	20	0
教育活動外収支差額		82	90	91	0	
経常収支差額		2,089	1,087	1,784	△ 697	
特別収入の部	資産売却差額	1	0	0	0	
	その他の特別収入	52	69	71	△ 2	
	特別収入計	53	69	71	△ 2	
	事業活動支出の部	資産処分差額	29	5	26	△ 21
		その他の特別支出	12	58	60	△ 2
		特別支出計	41	63	87	△ 24
特別収支差額		11	6	△ 15	21	
基本金組入前当年度収支差額		2,100	1,093	1,769	△ 675	
基本金組入額合計		△ 1,254	△ 1,380	△ 959	△ 420	
当年度収支差額		845	△ 286	809	△ 1,096	
前年度繰越収支差額		△ 21,338	△ 20,492	△ 20,492	0	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 20,492	△ 20,779	△ 19,683	△ 1,096	
(参考)						
事業活動収入計		19,702	19,650	19,617	32	
事業活動支出計		17,602	18,556	17,848	708	

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

※ 表中の「差異」欄の金額は、日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第8号及び第33号に基づき、予算から決算の金額を控除した金額となっている。

## (2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、16億9千2百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計194億3千3百万円を計上し、支出では、将来における退職金支給に備えた退職給与引当金繰入額を含め人件費合計で92億7百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて84億7千8百万円、未収入金（主として退学者及び除籍者の学生生徒等納付金）を踏まえた徴収不能額等では5千4百万円を計上し、教育活動支出は合計で177億4千万円を計上しました。

次に、学園の教育活動を支える財務的活動の結果を示した教育活動外収支差額では、9千1百万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で1億1千2百万円、支出では施設等建設資金に充当した借入金にかかる借入金利息の2千万円です。

また、当年度における臨時的な要因による収支を計上した特別収支差額はマイナス1千5百万円となりました。特別収入では7千1百万円を計上し、内訳は施設設備に関連した事業を用途指定とする施設設備寄付金、現物寄付では主として科学研究費等を財源として購入したパソコンなど研究用機器等に加え、施設設備補助金、過年度修正額（収入）などです。特別支出では8千7百万円を計上し、内訳は不動産、物品、図書等の除却による資産処分差額と過年度修正額（支出）です。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、17億6千9百万円となりました。同収支差額における3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、9.02%となりました。

保有する資産の将来における維持確保を目的とする基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて9億5千9百万円を組入れました。この結果、当年度収支差額では8億9百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス196億8千3百万円となりました。

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

#### (1) 総括表

#### 令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部			
固 定 資 産	58,250	53,284	4,966
有 形 固 定 資 産	39,007	40,243	△ 1,236
特 定 資 産	3,369	2,865	504
そ の 他 の 固 定 資 産	15,873	10,175	5,698
流 動 資 産	22,420	26,241	△ 3,821
資 産 の 部 合 計	80,670	79,526	1,144
負 債 の 部			
	0	0	
固 定 負 債	6,693	7,269	△ 575
流 動 負 債	5,855	5,904	△ 48
負 債 の 部 合 計	12,548	13,173	△ 624
純 資 産 の 部			
	0	0	
基 本 金	87,805	86,845	959
第 1 号 基 本 金	86,434	85,478	955
第 3 号 基 本 金	80	76	4
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291	0
繰 越 収 支 差 額	△ 19,683	△ 20,492	809
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 19,683	△ 20,492	809
純 資 産 の 部 合 計	68,122	66,352	1,769
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,670	79,526	1,144

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

#### (2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で 582 億 5 千万円を計上しました。内訳は土地、建物、教育研究用機器備品ほか、有形固定資産で 390 億 7 百万円となりました。特定資産は合計 33 億 6 千 9 百万円で、内訳は第 3 号基本金及び退職給与引当金の一部並びに減価償却累計額の一部に対応する運用資産の額です。その他の固定資産は、施設利用権、有価証券ほかで 158 億 7 千 3 百万円を計上しました。流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産で、224 億 2 千万円を計上しました。以上の結果、資産の部では前年度に比べて 11 億 4 千 4 百万円増額の 806 億 7 千万円となりました。

負債の部では、固定負債で 66 億 9 千 3 百万円を計上しました。内訳は、過去に土地・建物の購入等資金に充てた借入金、リース契約等の長期未払金、教職員の退職給与引当金です。流動負債は 58 億 5 千 5 百万円で、内訳は、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金、長期借入金のうち次年度返済予定の短期借入金、前受金及び預り金となっています。負債の部合計では、前年度に比べ 6 億 2 千 4 百万円が減額して 125 億 4 千 8 百万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とする基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金においては、第 1 号基本金で施設にかかる借入金の返済額及び土地・建物や機器備品等の施設設備の購入額を、また、第 3 号基本金で国土館奨学基金をそれぞれ積み増し、第 4 号基本金では前年度同額を計上しました。基本金合計では対前年度 9 億 5 千 9 百万円を増額して 878 億 5 百万円となりました。また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス 196 億 8 千 3 百万円となり、基本金と繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は、前年度より 17 億 6 千 9 百万円増額して 681 億 2 千 2 百万円となりました。

# 監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 18 日

学校法人 国 士 館  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 今 福 康 夫   
監 事 足 立 禮 一 

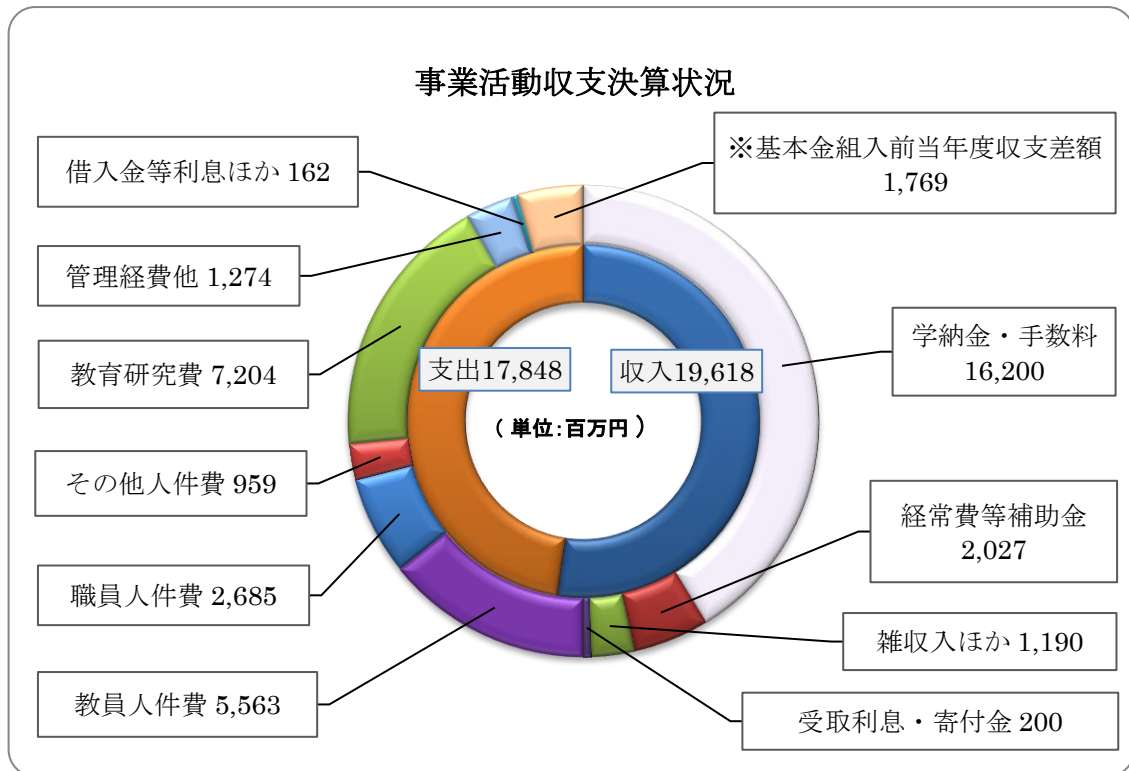
私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人国士館寄附行為第 7 条第 3 項の規定に基づき、学校法人国士館の令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である橋有限責任監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

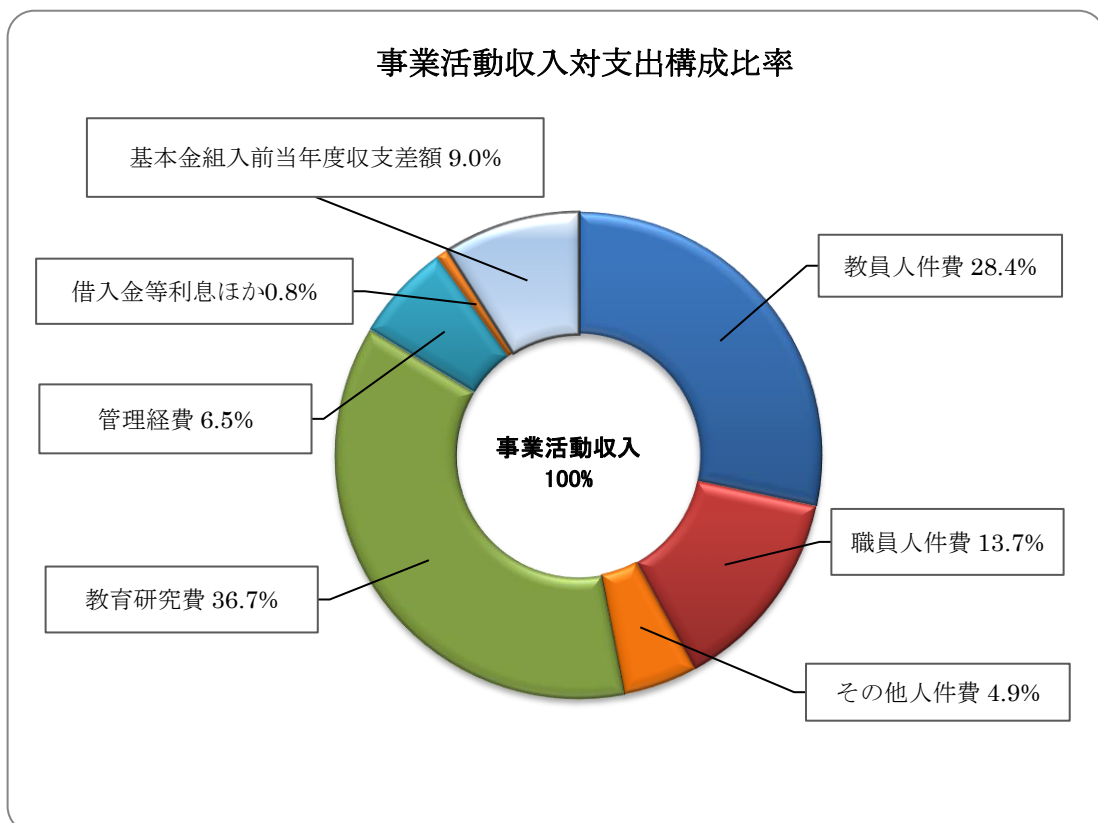
監査の結果、学校法人国士館の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行に関し、理事会及び評議員会の招集を請求するべき必要もなく、適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

#### 4. 事業活動収支決算状況

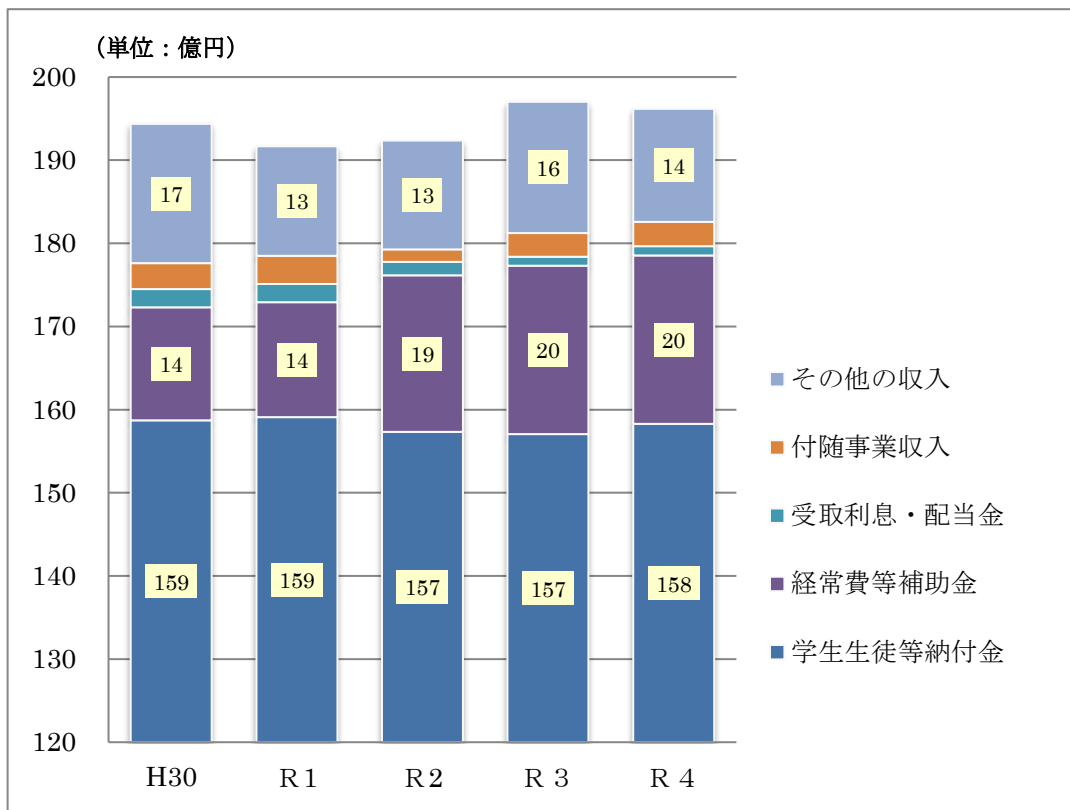


※ 基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額。  
経営の健全化のためには、プラスの差額を維持することが求められる。

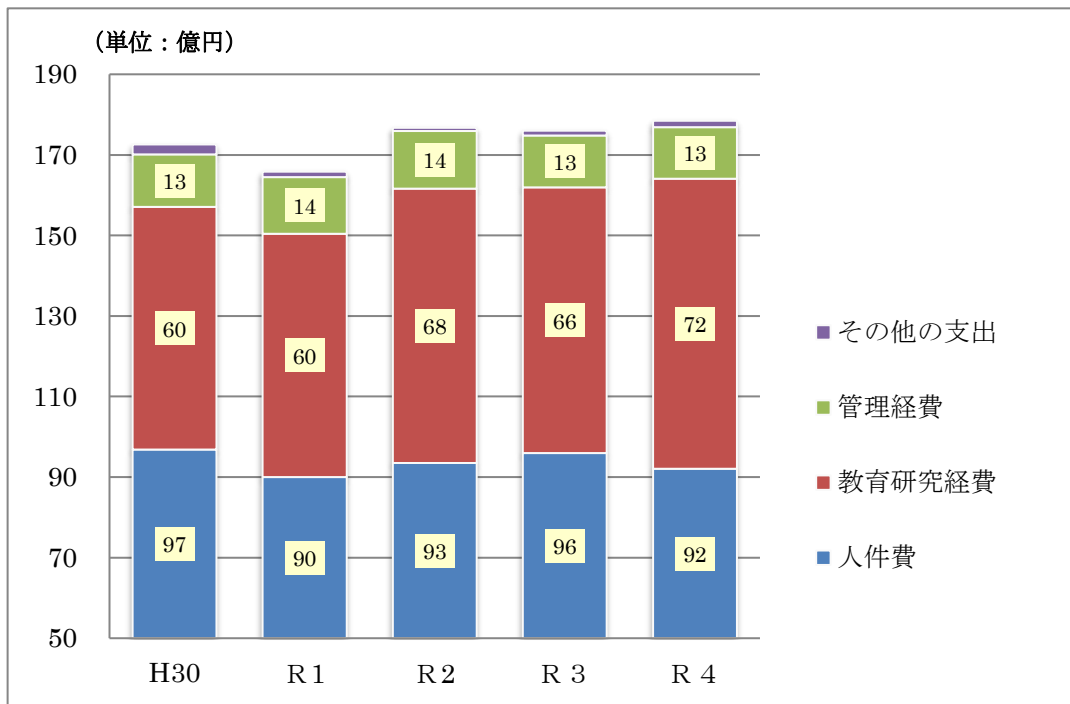


## 5. 事業活動収支計算書の推移（平成30年度～令和4年度）

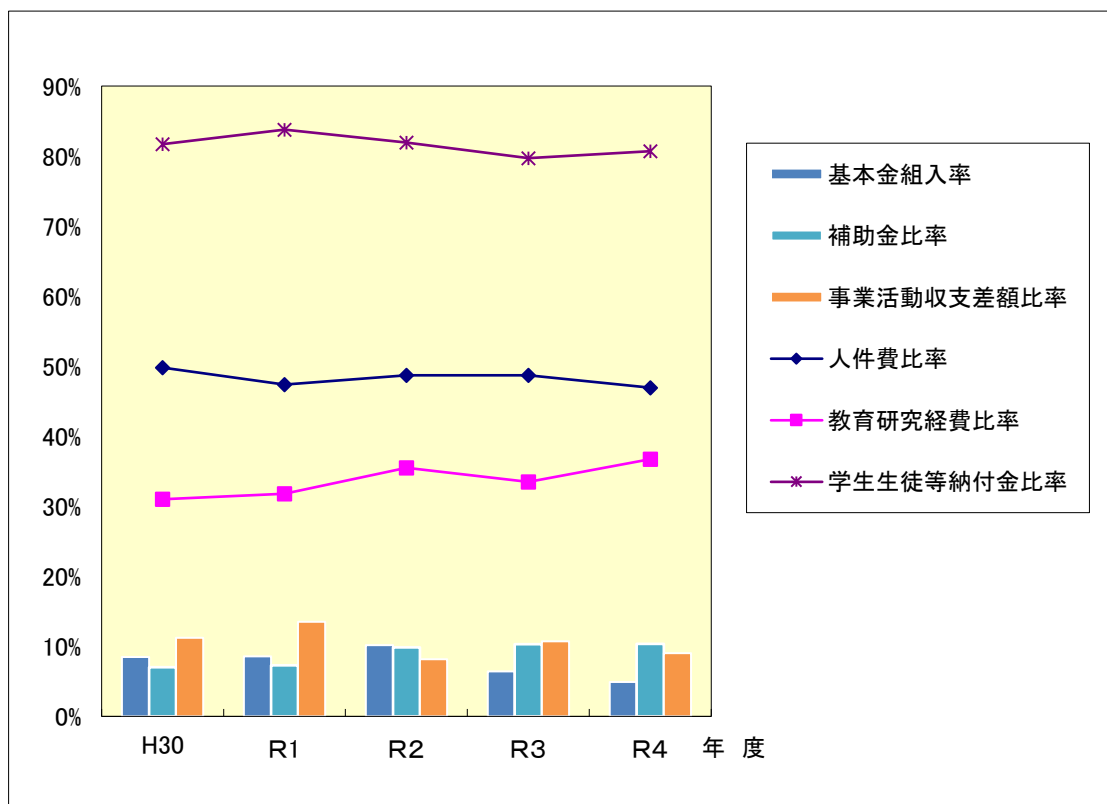
### (1) 事業活動収入の推移



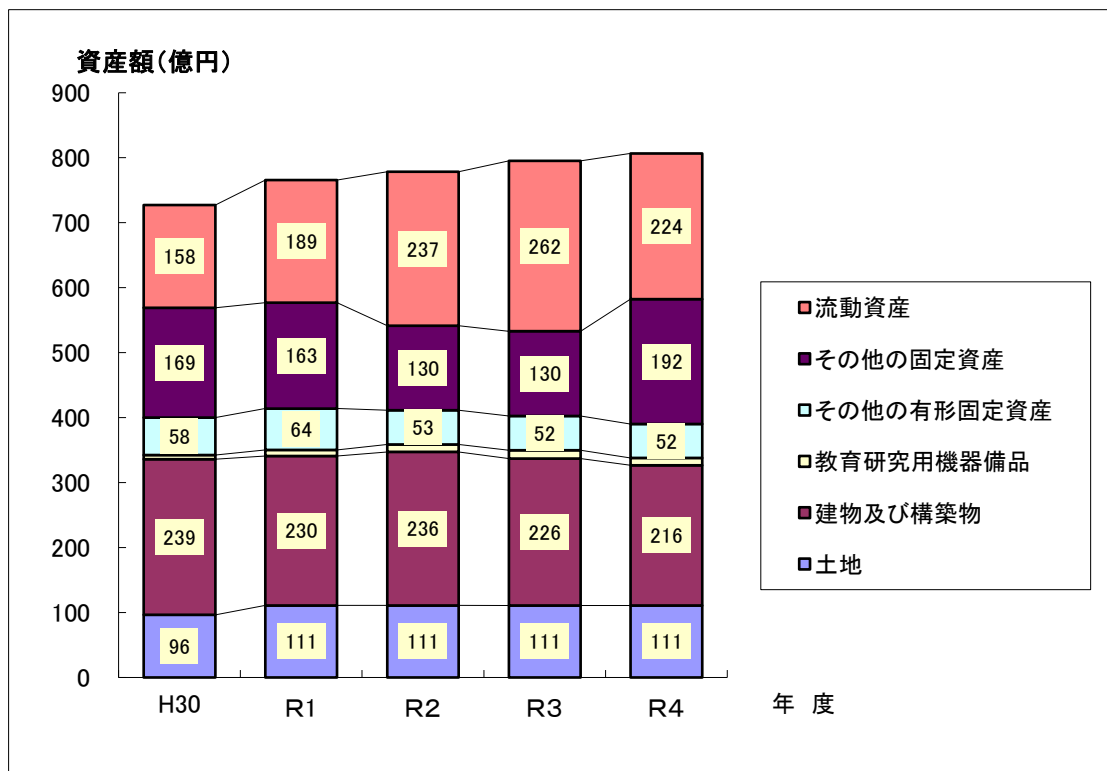
### (2) 事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



## 6. 学校法人国士舘「財務比率」5カ年推移（平成30年度～令和4年度）

### （1）事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

【評価】△=高い値が良い ▼=低い値が良い ~ =どちらもいえない

No.	比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	49.90%	47.39%	48.68%	48.84%	47.11%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	61.00%	56.56%	59.41%	61.11%	58.17%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.07%	31.81%	35.49%	33.57%	36.86%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.69%	7.42%	7.43%	6.55%	6.52%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.86%	0.19%	0.17%	0.14%	0.11%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.20%	13.49%	8.15%	10.66%	9.02%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	97.04%	94.64%	102.27%	95.42%	95.66%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	~	81.81%	83.78%	81.94%	79.92%	80.98%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.37%	0.59%	0.62%	0.65%	0.67%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.23%	0.50%	0.53%	0.44%	0.45%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.99%	7.22%	9.83%	10.34%	10.34%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	6.98%	7.28%	9.79%	10.31%	10.37%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-8.49%	-8.59%	-10.18%	-6.37%	-4.89%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	△	11.39%	11.60%	10.81%	10.91%	10.55%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	11.11%	12.74%	7.99%	10.63%	9.13%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	10.97%	11.92%	7.38%	10.27%	8.71%



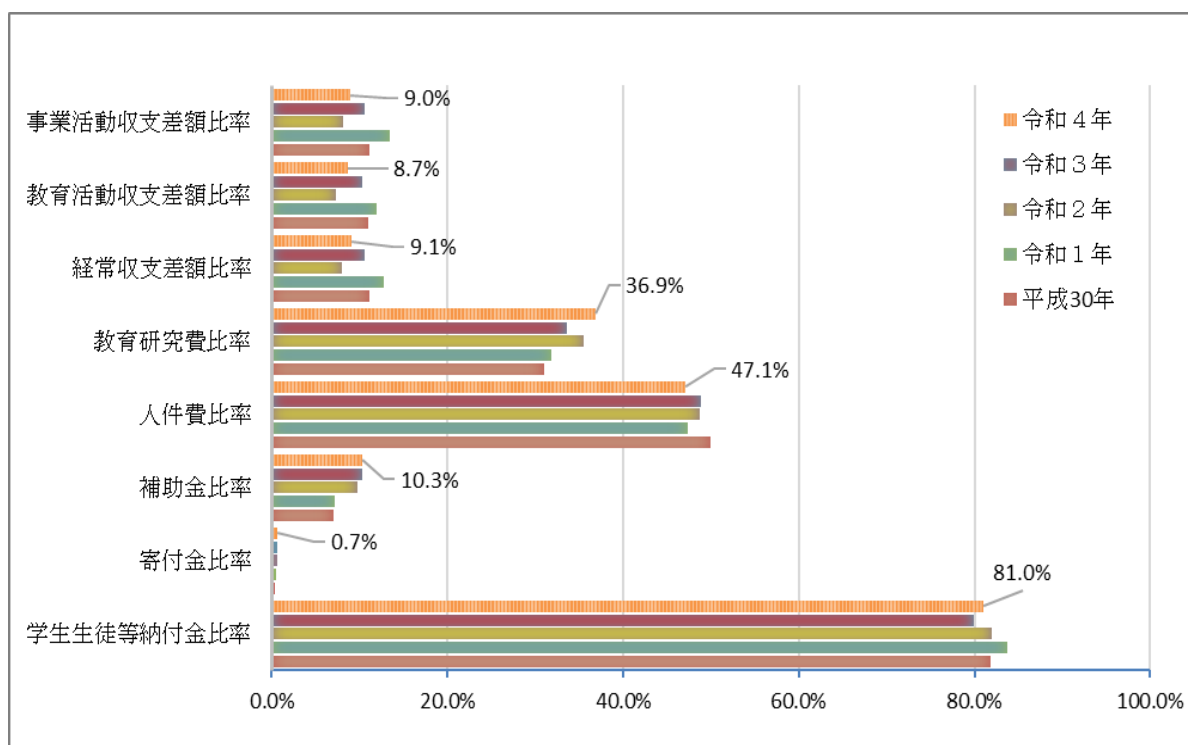
## (2) 貸借対照表関係比率（法人全体）

【評価】 △=高い値が良い ▼=低い値が良い ~=どちらともいえない

No.	比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	78.28%	75.37%	69.54%	67.00%	72.21%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	55.03%	54.07%	52.83%	50.60%	48.35%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	3.12%	3.23%	3.43%	3.60%	4.18%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	21.72%	24.63%	30.46%	33.00%	27.79%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	10.43%	11.17%	10.15%	9.14%	8.30%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	6.92%	6.96%	7.30%	7.42%	7.26%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	25.95%	26.88%	28.21%	30.77%	33.61%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	156.24%	174.16%	171.59%	187.10%	198.42%
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	82.65%	81.86%	82.55%	83.44%	84.44%
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-30.10%	-27.35%	-27.42%	-25.77%	-24.40%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	94.71%	92.06%	84.24%	80.30%	85.51%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	84.10%	81.01%	75.01%	72.38%	77.86%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	314.03%	353.77%	417.52%	444.47%	382.90%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.35%	18.14%	17.45%	16.56%	15.56%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	20.99%	22.16%	21.14%	19.85%	18.42%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	400.03%	517.26%	584.25%	662.60%	592.50%
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	43.04%	42.05%	42.18%	42.13%	43.59%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.90%	94.63%	94.63%	95.41%	95.41%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}(\text{図書を除く})}{\text{減価償却資産取得価格}(\text{図書を除く})}$	~	39.03%	39.55%	39.52%	40.07%	68.54%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	64.50%	68.37%	68.57%	70.66%	73.09%

## 7. 主たる財務比率の推移（平成30年度～令和4年度）

### (1) 事業活動計算書関係比率



#### 【グラフ内比率】の説明

##### ・【事業活動収支差額比率】

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額（事業活動収入－事業活動支出）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的余裕に繋がるもの。

##### ・【教育活動収支差額比率】

本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

##### ・【経常収支差額比率】

経常的な収支バランスを表す比率。教育活動及び教育活動外収支の差額を経常収支差額として同収入占める割合が大きいほど経営は安定している。

##### ・【教育研究経費比率】

教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

##### ・【人件費比率】

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

##### ・【補助金比率】

国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。

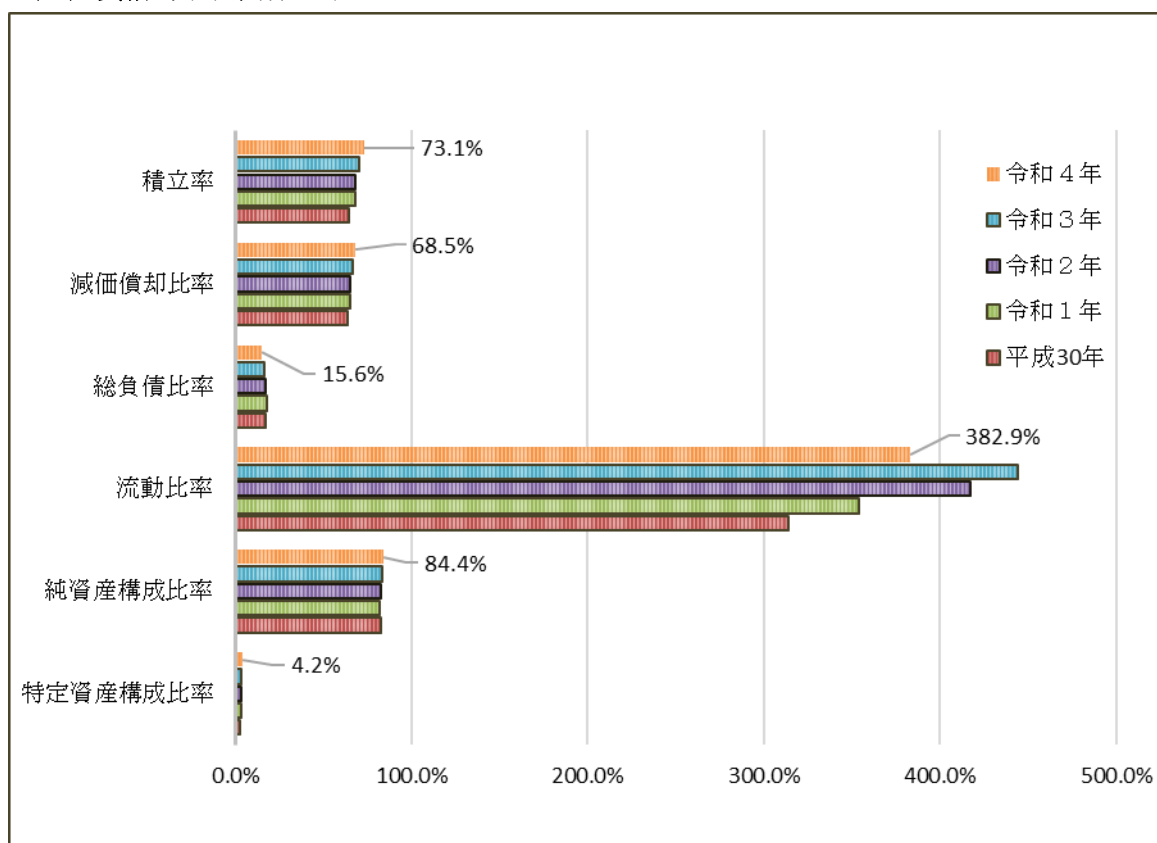
##### ・【寄付金比率】

寄付金の事業活動収入に占める割合。私立学校において重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

##### ・【学生生徒等納付金比率】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

## (2) 貸借対照表関係比率



### 【グラフ内比率】の説明

#### ・【積立率】

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取り換え更新と退職金支払いに焦点を当てている。

#### ・【減価償却比率】

減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。

#### ・【総負債比率】

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。

#### ・【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。

#### ・【純資産構成比率】

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める割合。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的に重要な指標。

#### ・【特定資産構成比率】

特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。

## VI データ

### 1. 学生生徒数 (令和4年5月1日現在)

#### (1) 大学

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	765	1.09	184
	経済学科	360		1,440	1,610	1.12	368
	計	535		2,140	2,375	1.11	552
体育学部	体育学科	220		880	997	1.13	252
	武道学科	90		360	385	1.07	89
	スポーツ医科学科	150	15	630	629	1.00	137
	こどもスポーツ教育学科	80		320	337	1.05	83
	計	540	15	2,190	2,348	1.07	561
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,456	1.09	322
法学部	法律学科	200		800	883	1.10	194
	現代ビジネス法学科	200		800	879	1.10	192
	計	400		1,600	1,762	1.10	386
文学部	教育学科*2	120		480	510	1.06	116
	史学地理学科*3	170		680	733	1.08	156
	文学科*4	100		400	469	1.17	98
	計	390		1,560	1,712	1.10	370
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,475	1.05	326
経営学部	経営学科	270		1,080	1,220	1.13	275
合計	*5 *6	2,820	15	11,310	12,348	1.09	2,754

注1 数値は、令和4年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、令和5年3月31日付卒業生数及び令和4年9月15日付卒業生数を合計したものである。

注2 体育学部スポーツ医科学科における令和4年4月1日付3年次編入学生は0人であった。

\*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系（平成31年4月から人間情報学系に名称変更）、基礎理化学系）を設置。

\*2 文学部教育学科は、2課程（中等教育課程（教育学コース）、初等教育課程（初等教育コース））を設置。

\*3 文学部史学地理学科は、2コース（考古・日本史学コース、地理・環境コース）を設置。

\*4 文学部文学科は、1コース（日本文学・文化コース）を設置。

\*5 合計数12,348人の男女の内訳は、男子9,288人、女子3,060人

\*6 大学本務教員一人当たりの学生数は40人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は13人。

#### (2) 大学院

区分		修士課程					博士課程*1				
研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者数	入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者等*1
政治学研究科	政治学専攻	20	40	30	75.0	21	10	30	7	23.3	*2 論1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	36	90.0	13	10	30	1	3.3	満1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	32	80.0	18	3	9	0	0.0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	23	38.3	10	3	9	6	66.7	満1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	10	66.7	7	3	9	10	111.1	課3 満1
工学研究科	機械工学専攻	8	16	12	75.0	7	—	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	12	75.0	5	—	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	18	90.0	6	—	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	—	2	6	2	33.3	課1 *3 論1
法学研究科	法学専攻	10	20	25	125.0	11	4	12	1	8.3	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	37	92.5	14	—	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	7	17.5	4	3	9	0	0.0	0
	教育学専攻	15	30	13	43.3	6	2	6	3	50.0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	32	53.3	13	—	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	—	2	6	1	16.7	0
合計		221	437	287	65.7	135	42	126	31	24.6	9

注 数値は、令和4年度学校基本調査に準拠した。修了者数は、令和5年3月31日付及び令和4年9月15日付を合計したものである。

\*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

\*2 政治学研究科の論文博士（1人）は、学位（政治学）を取得した者である。

\*3 工学研究科の論文博士（1人）は、学位（工学）を取得した者である。

### (3) 高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業者数
全日制課程	普通科	第1学年	8	38人以下	780	346	1.23	333
		第2学年	8			281		
		第3学年	8			335		
		計	962					
定時制課程	普通科 単位制	第1学年	1	43人以下	258	24	0.29	28
		第2学年	1			23		
		第3学年	2			29		
		計	76					
合計					1,038	1,038	1.00	361

### (4) 中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業者数
第1学年	2	40	80	55	0.69	40
第2学年	2	40	80	36	0.45	
第3学年	2	40	80	41	0.51	
合計			240	132	0.55	

注 (3) 及び (4) の数値は、令和4年度学校基本調査に準拠

## 2. 教員・職員数 (令和4年5月1日現在)

### (1) 大学教員数 (教授に特任教授4人、助教に特任助教1名含む)

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳				非常勤(B)	計(A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	301	196	70	31	4	635	936
研究所	8	2	3	1	2	3	11
合計	309	198	73	32	6	638	947

### (3) 職員数

区分	本務	兼務	計
法人	28	6	34
大学	231	32	263
高等学校	11	5	16
中学校	1	1	2
研究所	6	1	7
合計	277	45	322

### (2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳		非常勤(B)	計(A+B)
		教諭	講師		
高等学校	58	48	10	23	81
中学校	11	9	2	6	17
合計	69	57	12	29	98

※1：大学教員の平均年齢53歳  
 ※2：高等学校・中学校教員の平均年齢43歳  
 ※3：職員の平均年齢41歳

注 (1)～(3) の数値は、令和4年度学校法人基礎調査に準拠

## 3. 入学試験の概要 (令和4年度内に実施された令和5年度入学試験の概要)

### (1) 大学(入学定員、志願者、合格者、入学者)

学部	学科	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	995	425	190	
	経済学科	360	2,082	793	394	
	計	535	3,077	1,218	584	
体育学部	体育学科	220	677	386	241	
	武道学科	90	154	127	95	
	スポーツ医科学科	150	702	242	164	
	こどもスポーツ教育学科	80	260	183	86	
	計	540	1,793	938	586	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	1,959	940	362
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		人間情報学系				
基礎理学系						
法学部	法律学科	200	1,136	525	231	
	現代ビジネス法学科	200	628	364	206	
	計	400	1,764	889	437	
文学部	教育学科	教育学コース	80	449	128	87
		初等教育コース	40	261	86	43
		小計	120	710	214	130
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	679	475	109
		地理・環境コース	-	404	270	72
		小計	170	1,083	745	181
	文学科	日本文学・文化コース	100	625	392	101
計	390	2,418	1,351	412		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	746	598	380	
経営学部	経営学科	270	1,789	760	296	
合計		2,820	13,546	6,694	3,057	

注 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	18	15	11	10	1	1	1
経済学研究科	経済学専攻	20	15	12	10	10	3	2	2
経営学研究科	経営学専攻	20	38	17	12	3	1	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	15	14	14	3	1	1	1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	11	11	11	3	0	0	0
工学研究科	機械工学専攻	8	9	7	7	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	1	0	0	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	17	17	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	1	1	1
法学研究科	法学専攻	10	15	8	7	4	0	0	0
総合知的財産法研究科	総合知的財産法学専攻	20	15	11	11	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	6	3	3	3	2	2	2
	教育学専攻	15	12	7	7	2	1	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	16	11	10	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
合計		221	191	133	120	42	10	7	7

(3) 高等学校・中学校（入学定員、志願者、合格者、入学者）

	課程	学科	入学定員	志願者	合格者	入学者
高等学校	全日制課程	普通科	260	519	464	339
	定時制課程	普通科(単位制)	86	33	29	24
	合計			346	552	493
中学校	計		80	138	60	48

4. 就職及び進路の概要

(1) 大学

学部の主な就職先企業名及び団体名は、次表のとおりです。

学部	主な就職先企業名及び団体名
政経学部	アイリスオーヤマ/イオン銀行/エービーシー商会/京葉銀行/国際航空/常陽銀行/ジーユー/セブン-イレブン・ジャパン/ZOZO/ダスキン/ニトリ/日本マクドナルド/羽田空港サービス/三井不動産ビルマネジメント/みずほ証券/USEN-NEXT HOLDINGS/横浜銀行/リクルート/リコージャパン/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/都道府県市区町村公務員
体育学部	アクティオ/旭化成/四季/清水銀行/スズキ/スターバックスコーヒージャパン/ゼルビア (FC町田ゼルビア)/染めQテクノロジー/東海旅客鉄道/東京ヴェルディ/東京ドームスポーツ/ニトリ/ファミリーマート/ミサワホーム/モンベル/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/都道府県市区町村公務員/公立私立学校教員/自衛隊
理工学部	エクスプライス/清水建設/スズキ/積水ハウス/セコム/大成建設/ダイダ/大和ハウス工業/日本アイ・ビー・エムデジタルサービス/日本テキサス・インスツルメンツ合同会社/富士ソフト/富士電機/三井ホーム/水戸証券/美和ロック/警視庁ほか警察/都道府県市区町村公務員/公立私立学校教員/自衛隊
法学部	アバグループ/サイサン/三甲/全国共済農業(協組連)/大和地所レジデンス/トヨタモビリティ東京/日本年金機構/フジパングループ本社/星野リゾート・マネジメント/マイナビ/明治安田生命保険(相)/ヤマト運輸/楽天銀行/LIXIL/リコージャパン/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/都道府県市区町村公務員/東京国税局
文学部	国際航空/スターバックスコーヒージャパン/セブンネット/大和ハウス工業/地方独立行政法人東京都立病院機構/東武トップツアーズ/ハードオフコーポレーション/びえろ/ビックカメラ/富士ソフト/北海道地図/ユナイテッドアローズ/ヨドバシカメラ/ヨネックス/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/都道府県市区町村公務員/公立私立学校教員/自衛隊
21世紀アジア学部	青山商事/カブコン/京王百貨店/京王プラザホテル/湖池屋/静岡ガス/積水ハウス/総合警備保障/日本空港サービス/日本通運/東日本電信電話/フェデラルエクスプレスジャパン合同会社/本田技研工業/マイナビ/横浜八景島/リゾートトラスト/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/都道府県市区町村公務員
経営学部	アイリスオーヤマ/エイブル/NTTファイナンス/九州旅客鉄道/住友生命保険(相)/住友不動産販売/全国健康保険協会/ニトリ/日立製作所/ビックカメラ/船井総合研究所/マイナビ/三井不動産リアルティ/日本精工/日本赤十字社/日本年金機構/ヨドバシカメラ/警視庁ほか警察/都道府県市区町村公務員

## (2) 高等学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	全日制課程	定時制課程	計
国士館大学進学者数	157	15	172
他大学等進学者数	141	11	152
就職者数	3	0	3
その他	32	2	34
卒業生数合計	333	28	361

## (3) 中学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	中学校
国士館高等学校進学者数	39
他高等学校進学者数	1
卒業生数合計	40

## 5. 国際交流の状況

### (1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生		No.	国・地域	大学名	交換留学生	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	29	フィリピン	デ・ラ・サール大学	0	0
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	30	ベトナム	ベトナム国家社会人文学大学	0	0
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	31	インドネシア	ガジャマダ大学	0	0
4	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	32	セブラスマル大学		0	0	
5	カナダ	サイモン・フレージャー大学	0	0	33	タイ	チュラロンコン大学	0	0
6		オーストラリア	グリフィス大学	0	0		34	タイ国立救急医療センター	0
7	モナッシュ大学	0	0	35	チェンマイ大学		0	0	
8	韓国	漢陽大学校	0	0	36		ナワミンタラティラード大学	0	0
9		東義大学校	1	3	37	ミャンマー	ヤンゴン大学	0	0
10		国立安東大学校	0	0	38	ハンガリー	センメルヴァイス大学	0	0
11	高麗大学校	0	0	39	ハンガリー体育大学		0	0	
12	中国	国立全南大学校	0	0	40	ドイツ	ミュンヘン大学	0	0
13		北京師範大学	0	0	41		コブレンツ・ランダオ大学	0	0
14		山西大学	0	0	42	ロシア	極東連邦大学	0	0
15		蘇州大学	0	0	43	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
16		蘇州城市学院	0	0	44		世界経済外交大学	0	0
17		黒龍江大学	0	0	45	キルギス	キルギス国立民族大学	0	0
18		上海対外経貿大学	0	1	46	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
19		武漢大学	0	0	47	イラク	イラク国考古遺産庁*	0	0
20		吉林大学	0	0	48	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
21		大連外国語大学	0	0	49		ヨルダン考古庁*	0	0
22		大連東軟信息学院	0	0	50	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
23		深圳職業技術学院	0	0	51		ヴェルコ・タルノヴォ大学	0	0
24		青島大学	0	0	52	トルコ	ユズンチュ・ユル大学	0	0
25		北京工業大学	0	0	53		ハジェットテッベ大学	0	0
26		台湾	国立中山大学	0	0	54	スウェーデン	ルレオ工科大学	0
27	中国文化大学		0	0	55	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学	0	0
28	モンゴル	モンゴル国立大学	0	0	合計			1	4

\* No.34 タイ国立救急医療センターは公共機関。No.47 イラク国考古遺産庁及びNo.49 ヨルダン考古庁は研究機関。

### (2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	18
オーストラリア研修	グリフィス大学	17
アメリカ(カリフォルニア)研修	カリフォルニア大学デイビス校	18
アメリカ(ニューヨーク)研修	セント・ジョンズ大学	コロナ禍の影響により中止
中国研修	北京工業大学	コロナ禍の影響により中止
韓国研修	東義大学校	コロナ禍の影響により中止
合計		53

## 6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

### (1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

#### 【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
柔道部	令和4年全日本柔道選手権大会	男子	無差別級	斉藤 立 (体育3)
	2022年度全日本強化選手選考会	男子	60kg級	近藤 隼斗 (体育3)
		男子	100kg級	熊坂 光貴 (体育4)
	オーストリアジュニア国際大会	男子	81kg級	竹市 大祐 (体育3)
	2022世界ジュニア選手権大会	男子	60kg級	中村 太樹 (体育2)
	2022年度全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	90kg級	中西 一生 (体育4)
		男子	100kg級	熊坂 光貴 (体育4)
		男子	100kg超級	高橋 翼 (体育3)
	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	男子	60kg級	近藤 隼斗 (体育3)
		男子	100kg超級	高橋 翼 (体育3)
	2022ワールドマスターズ大会	男子	100kg超級	斉藤 立 (体育3)
	2023年ベルギー国際柔道大会	女子	57kg級	五十嵐日菜 (体育2)
2022年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	女子	57kg級	五十嵐日菜 (体育2)	
全日本学生柔道 Winter Challenge Tournament 2023	男子	90kg級	藤永龍太郎 (体育3)	
剣道部	第70回全日本学生剣道選手権大会	男子		岩部 光 (体育4)
陸上競技部	2022日本学生陸上競技個人選手権大会	女子	100mH	玉置菜々子 (体育4)
	第106回日本陸上競技選手権大会	男子	U20やり投げ	中村 竜成 (体育2)
	2022オールスターナイト陸上 秩父宮賜杯 第62回実業団・学生対抗陸上競技大会	男子	砲丸投	奥村 仁志 (体育4)
	天皇賜盃第91回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子	砲丸投	奥村 仁志 (体育4)
シンクロナイズド スイミング部	第98回日本選手権水泳競技大会 アーティスティックスイミング競技	女子	デュエットテクニカル デュエットフリー	小林 唄 (体育2)
	2022日本アーティスティックスイミングチャレンジカップ	男子	ソロテクニカル ソロフリー	岩崎 尽真 (体育1)
新体操部	第74回全日本学生新体操選手権大会	女子	個人総合	喜田 純鈴 (217 <sup>2</sup> 74)
	第75回全日本新体操選手権大会	女子	個人総合	喜田 純鈴 (217 <sup>2</sup> 74)
水泳部	2022ジャパンパラ水泳競技大会	男子	50m自由形 S13 400m自由型 S13	齋藤 元希 (大学院 工学研究科2)
	第22回全国障害者スポーツ大会 (国民体育大会いちご一会とちぎ大会)	男子	50m背泳ぎ 50mバタフライ	大島茄巳琉 (理工1)
	第39回日本パラ水泳選手権大会	男子	50m背泳ぎ S10	大島茄巳琉 (理工1)
		男子	50m自由形 S13 100m自由型 S13	清水 滉太 (理工4)
		男子	200m個人メドレー SM13 100m平泳ぎ SB13 100mバタフライ S13 100m背泳ぎ S13	齋藤 元希 (大学院 工学研究科2)

#### 【団体】

クラブ名	大会名	区 分
サッカー部	2022年度第46回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント	男子



## (2) 高等学校

### スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	令和4年度全国高等学校総合体育大会	男子団体	優勝	唐木 康大(3) 澤谷 魁人(3) 横手 和輝(3) 川端 倅明(2) 畠山 凱(2) 若崎 喜志(2)
		男子90kg級	優勝	川端 倅明(2)
	第45回全国高等学校柔道選手権大会	男子団体	優勝	川端 倅明(2) 高橋 龍虎(2) 富田 猛瑠(2) 畠山 凱(2) 若崎 喜志(2) 松尾 駿(1) 山本 由聖(1)

## (3) 中学校

### スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
水泳部	2022年度FINA世界ユース選手権大会	フリーコンビネーション	優勝	白波瀬菜桜(3)

## 令和4年度 学校法人国士館事業報告書

令和5年5月24日発行

# 学校法人 国士館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1

ホームページ: <https://www.kokushikan.ac.jp>

問い合わせ先: 理事長室企画課 (03-5481-3106)

### 事業報告書編集委員会

委員長	瀬野	隆
委員	福本	正幸
委員	山田	愼吾
委員	入澤	充一
委員	熊迫	真
委員	渡邊	隆
委員	山根	潤
委員	斎藤	弘子
委員	一村	弘幸
委員	浅野	誠一郎
委員	山下	友義
委員	稲垣	仁志
委員	松崎	泰樹
委員	海老澤	尚

理事長室企画課 (編集スタッフ)  
中山 恵里

